

平成 29 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況 審査意見書

芦屋市監査委員



芦 監 報 第 7 号

平成 30 年 8 月 31 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 山 田 みち子

平成 29 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により, 審査に付された芦屋市一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果, その意見を次のとおり提出する。



# 目 次

## 平成29年度芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
<b>1 総括</b>	
(1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算概要	9
(2) 市債残高と発行額の状況	9
(3) 財政指標の状況	10
<b>2 一般会計</b>	
(1) 決算概要	14
(2) 歳入の決算状況	15
(3) 歳出の決算状況	42
一般会計歳出款別・節別執行状況表	66
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	68
<b>3 特別会計</b>	
(1) 国民健康保険事業特別会計	69
(2) 下水道事業特別会計	74
(3) 公共用地取得費特別会計	79
(4) 都市再開発事業特別会計	81
(5) 駐車場事業特別会計	83
(6) 介護保険事業特別会計	85
(7) 宅地造成事業特別会計	89
(8) 後期高齢者医療事業特別会計	91
<b>4 財産区共有財産会計</b>	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	96
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	98
特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表	100
<b>5 市有財産</b>	
(1) 公有財産	102
(2) 物品	104
(3) 債権	105
(4) 基金	106
(5) 財産区共有財産	108
<b>6 定額運用基金運用状況</b>	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	110
(2) 芦屋市土地開発基金	111
<b>7 審査のまとめ</b>	112

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

### 2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項  
「△」・・・負数
- (2) 比率に関する事項  
「△」・・・負数  
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

# 平成 29 年度 芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況決算審査意見

## I 審査の対象

### 1 一般会計

平成 29 年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 平成 29 年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 29 年度芦屋市下水道事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 29 年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 29 年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 29 年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 29 年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 29 年度芦屋市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 29 年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 3 財産区共有財産会計

(1) 平成 29 年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 平成 29 年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

### 4 市有財産

### 5 定額運用基金運用状況

## II 審査の期間

平成 30 年 7 月 31 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

## III 審査の方法

審査にあたっては、平成 29 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

## IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。





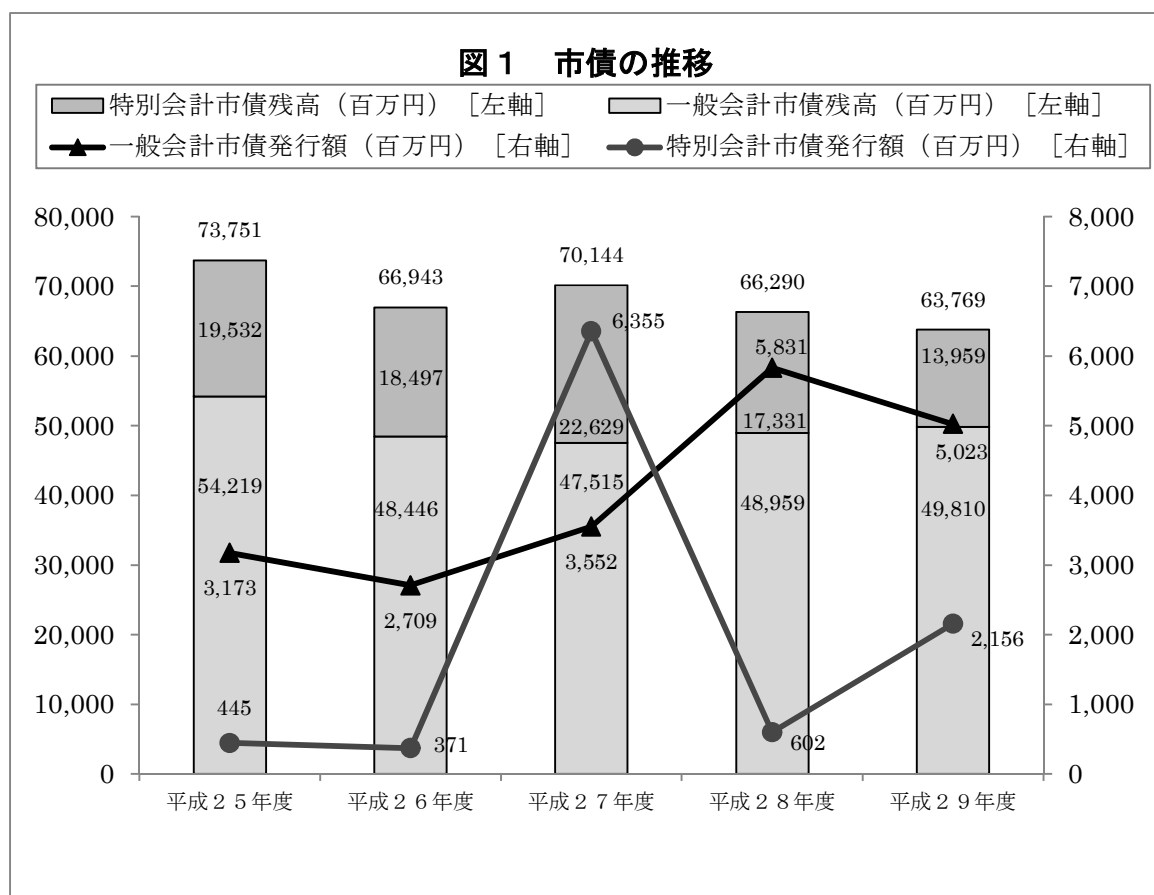
# 1 総括

## (1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況

平成 29 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は 760 億 7,171 万円、歳出決算額は 742 億 7,240 万円を差し引いた歳入歳出差引残額(形式収支)は 17 億 9,931 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 4,617 万円を除いた額(実質収支)は 13 億 5,315 万円の黒字となっている。

## (2) 市債残高と発行額の状況

平成 29 年度の市債の発行額は、一般会計 50 億 2,300 万円、特別会計 21 億 5,600 万円で、平成 29 年度末の市債残高は、一般会計 498 億 1,000 万円、特別会計 139 億 5,900 万円、合計 637 億 6,900 万円である。一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図 1 のとおりである。



### (3) 財政指標の状況

財政指標の状況及び各年度の推移は図2及び図3のとおりで、各指標の内容と動向は以下のとおりである。

#### ① 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で、一般に自治体の財政力を判断する指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。過去5年間は上昇(改善)の傾向にあり、これは市税収入が堅調に推移していることや市債の償還が進んでいることが主な要因である。

#### ② 経常収支比率

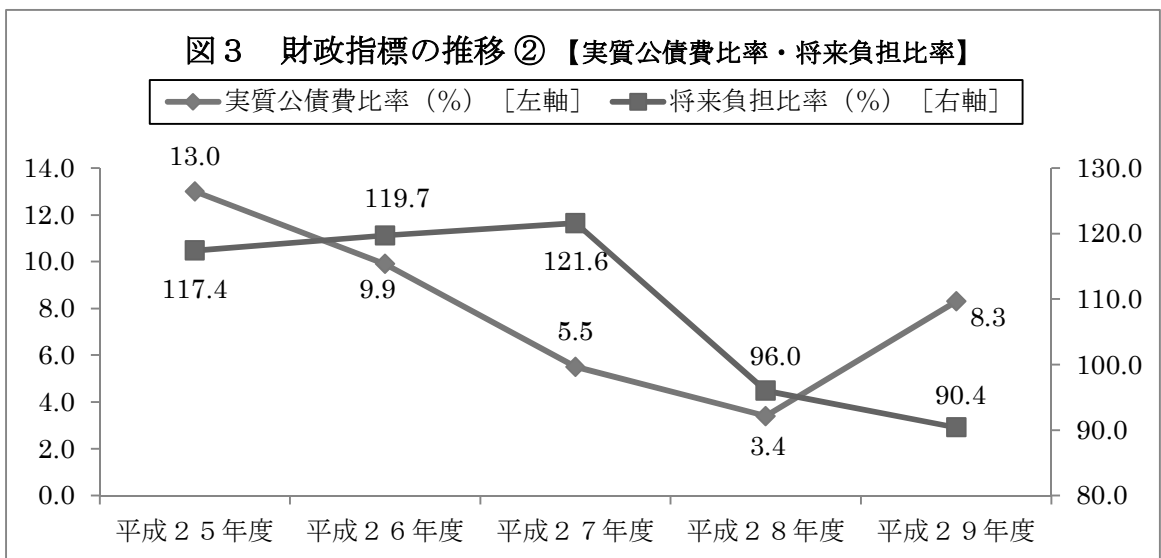
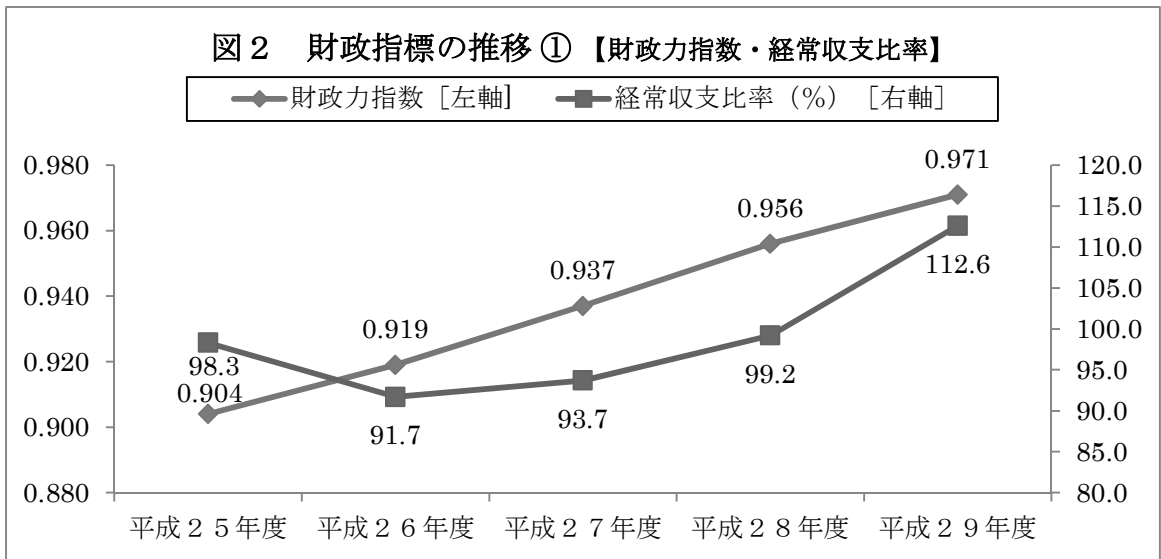
人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかを求めたもので、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率は70%~80%程度が妥当と考えられており、80%を著しく超える場合は、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造は弾力性を失っており、硬直化しているといえる。経常収支比率は上昇(悪化)が続いており、社会保障経費を中心とした経常的な経費が増加し、財政構造が硬直化する傾向にある。

#### ③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、通常、3か年度の平均値を用いる。一般会計の地方債の元利償還金に加え、下水道事業などの特別会計並びに水道や病院の公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等の実質的な公債費(準公債費)を連結算入する。阪神・淡路大震災以降、震災復旧・復興事業のために借り入れた多額の地方債償還のため、一時は20%を超える比率となったこともあったが、その後償還が進み、基本的には低下(改善)の傾向が続いているが、平成29年度については満期を迎えた市債の一括償還を行ったことが影響して上昇(悪化)している。

④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（市債）など現在抱えている負債の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、ここで言う負債には一般会計の地方債残高のみならず、病院、水道、下水道など他の特別会計の地方債残高等うち、一般会計が将来負担する見込みの経費を連結算入するほか、退職手当支給予定額や債務負担行為（山手幹線芦屋川横断部工事等）に基づく将来の支出予定額なども算入する。将来負担比率も市債の償還が進んでいることにより低下（改善）の傾向にある。



平成 29 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 ( 収 入 済 額 )	対 予 算 比 率	決 算 額 ( 支 出 済 額 )	対 予 算 比 率
一 般 会 計		52,752,318,094	46,818,202,227	88.8	46,019,678,824	87.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,203,403,000	11,032,700,965	90.4	10,695,258,930	87.6
	下水道事業	2,788,471,000	2,515,822,780	90.2	2,251,606,618	80.7
	公共用地取得費	4,700,788,400	4,763,327,540	101.3	4,691,288,946	99.8
	都市再開発事業	277,649,000	227,478,618	81.9	192,728,998	69.4
	駐車場事業	127,000,000	110,682,245	87.2	110,116,672	86.7
	介護保険事業	9,300,408,000	8,315,837,154	89.4	8,159,855,457	87.7
	宅地造成事業	219,400,000	202,962,800	92.5	202,962,800	92.5
	後期高齢者医療事業	2,097,000,000	2,036,929,944	97.1	1,943,827,733	92.7
	小 計	31,714,119,400	29,205,742,046	92.1	28,247,646,154	89.1
合 計		84,466,437,494	76,023,944,273	90.0	74,267,324,978	87.9
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	8,500,000	45,911,392	540.1	3,812,940	44.9
	三条 津知 財産区共有財産	2,000,000	1,860,915	93.0	1,264,720	63.2
	計	10,500,000	47,772,307	455.0	5,077,660	48.4
総 合 計		84,476,937,494	76,071,716,580	90.1	74,272,402,638	87.9

# 決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
798,523,403	277,114,655	101,743,420	62,603,320	441,461,395	357,062,008
337,442,035					337,442,035
264,216,162					264,216,162
72,038,594					72,038,594
34,749,620		4,704,000		4,704,000	30,045,620
565,573					565,573
155,981,697					155,981,697
93,102,211					93,102,211
958,095,892		4,704,000		4,704,000	953,391,892
1,756,619,295	277,114,655	106,447,420	62,603,320	446,165,395	1,310,453,900
42,098,452					42,098,452
596,195					596,195
42,694,647					42,694,647
1,799,313,942	277,114,655	106,447,420	62,603,320	446,165,395	1,353,148,547

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の予算現額527億5,232万円に対する決算額は、

歳入 468億1,820万円 予算現額に対する比率88.8% (前年度87.1%)

歳出 460億1,968万円 予算現額に対する比率87.2% (前年度85.1%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は7億9,852万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費途次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源4億4,146万円を差し引いた額(実質収支)は3億5,706万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

### 一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	46,310,000,000	45,280,000,000	1,030,000,000
補 正 予 算 額	1,610,071,000	4,938,492,000	△ 3,328,421,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	4,832,247,094	1,777,009,720	3,055,237,374
計 (予 算 現 額)	52,752,318,094	51,995,501,720	756,816,374
歳 入 決 算 額	46,818,202,227	45,296,018,536	1,522,183,691
歳 出 決 算 額	46,019,678,824	44,222,353,515	1,797,325,309
歳入歳出差引残額	798,523,403	1,073,665,021	△ 275,141,618
翌年度へ繰り越すべき 財 源	441,461,395	525,771,094	△ 84,309,699
実 質 収 支	357,062,008	547,893,927	△ 190,831,919
単 年 度 収 支	△ 190,831,919	△ 625,776,584	434,944,665
実質単年度収支	△ 2,265,694,919	67,591,416	△ 2,333,286,335

\*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

\*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

\*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

## (2) 歳入の決算状況

### ① 概要

一般会計の歳入は、予算現額527億5,232万円に対し、調定額は480億6,895万円、収入済額は468億1,820万円である。

また、調定額より収入済額468億1,820万円及び不納欠損額4,088万円を差し引いた収入未済額は12億986万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は88.8%、調定額に対する比率は97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、全体で15億2,218万円の増加となっている。

款別では、増加額の大きいものは、繰入金26億4,887万円、国庫支出金13億350万円、県支出金3億774万円、株式等譲渡所得割交付金1億3,660万円、財産収入1億3,253万円等であり、減少額の大きいものは、繰越金13億4,780万円、市債8億763万円、市税5億7,842万円、地方交付税3億7,562万円等となっている。

### 一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		22,037,724,095	22,616,140,589	△ 578,416,494	△ 2.6
地 方 譲 与 税		174,684,000	174,749,000	△ 65,000	△ 0.0
利 子 割 交 付 金		68,704,000	45,058,000	23,646,000	52.5
配 当 割 交 付 金		247,338,000	179,789,000	67,549,000	37.6
株式等譲渡所得割交付金		250,063,000	113,461,000	136,602,000	120.4
地方消費税交付金		1,426,078,000	1,363,518,000	62,560,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金		3,921,282	4,093,043	△ 171,761	△ 4.2
自動車取得税交付金		63,846,000	50,064,000	13,782,000	27.5
地方特例交付金		37,430,000	38,649,000	△ 1,219,000	△ 3.2
地 方 交 付 税		1,381,088,000	1,756,710,000	△ 375,622,000	△ 21.4
交通安全対策特別交付金		12,374,000	12,864,000	△ 490,000	△ 3.8
分担金及び負担金		352,177,411	329,406,114	22,771,297	6.9
使用料及び手数料		1,487,240,387	1,501,365,547	△ 14,125,160	△ 0.9
国 庫 支 出 金		5,646,422,261	4,342,920,251	1,303,502,010	30.0
県 支 出 金		2,025,397,293	1,717,656,827	307,740,466	17.9
財 産 収 入		331,563,339	199,034,329	132,529,010	66.6
寄 附 金		220,632,059	215,998,284	4,633,775	2.1
繰 入 金		3,747,050,000	1,098,176,600	2,648,873,400	241.2
繰 越 金		1,073,665,021	2,421,463,931	△ 1,347,798,910	△ 55.7
諸 収 入		1,207,850,079	1,284,317,021	△ 76,466,942	△ 6.0
市 債		5,022,954,000	5,830,584,000	△ 807,630,000	△ 13.9
合 計		46,818,202,227	45,296,018,536	1,522,183,691	3.4

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
市 税	22,169,443,000	42.0	22,887,970,141	47.7	22,037,724,095	47.1
地方譲与税	155,000,000	0.3	174,684,000	0.4	174,684,000	0.4
利子割交付金	36,000,000	0.1	68,704,000	0.1	68,704,000	0.1
配当割交付金	251,000,000	0.5	247,338,000	0.5	247,338,000	0.5
株式等譲渡 所得割交付金	137,000,000	0.3	250,063,000	0.5	250,063,000	0.5
地方消費税 交 付 金	1,345,000,000	2.5	1,426,078,000	3.0	1,426,078,000	3.0
ゴルフ場 利用税交付金	3,000,000	0.0	3,921,282	0.0	3,921,282	0.0
自動車取得税 交 付 金	54,000,000	0.1	63,846,000	0.1	63,846,000	0.1
地方特例 交 付 金	40,000,000	0.1	37,430,000	0.1	37,430,000	0.1
地方交付税	958,482,000	1.8	1,381,088,000	2.9	1,381,088,000	2.9
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	12,374,000	0.0	12,374,000	0.0
分担金及び 負 担 金	336,746,000	0.6	365,707,317	0.8	352,177,411	0.8
使用料及び 手 数 料	1,463,301,000	2.8	1,569,378,971	3.3	1,487,240,387	3.2
国庫支出金	6,081,715,000	11.5	5,646,422,261	11.7	5,646,422,261	12.1
県 支 出 金	2,064,416,000	3.9	2,025,397,293	4.2	2,025,397,293	4.3
財 産 収 入	362,215,000	0.7	332,358,313	0.7	331,563,339	0.7
寄 附 金	196,056,000	0.4	220,632,059	0.5	220,632,059	0.5
繰 入 金	5,555,008,000	10.5	3,747,050,000	7.8	3,747,050,000	8.0
繰 越 金	1,073,665,094	2.0	1,073,665,021	2.2	1,073,665,021	2.4
諸 収 入	1,198,117,000	2.3	1,511,883,638	3.1	1,207,850,079	2.6
市 債	9,259,154,000	17.6	5,022,954,000	10.4	5,022,954,000	10.7
合 計	52,752,318,094	100.0	48,068,945,296	100.0	46,818,202,227	100.0



歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

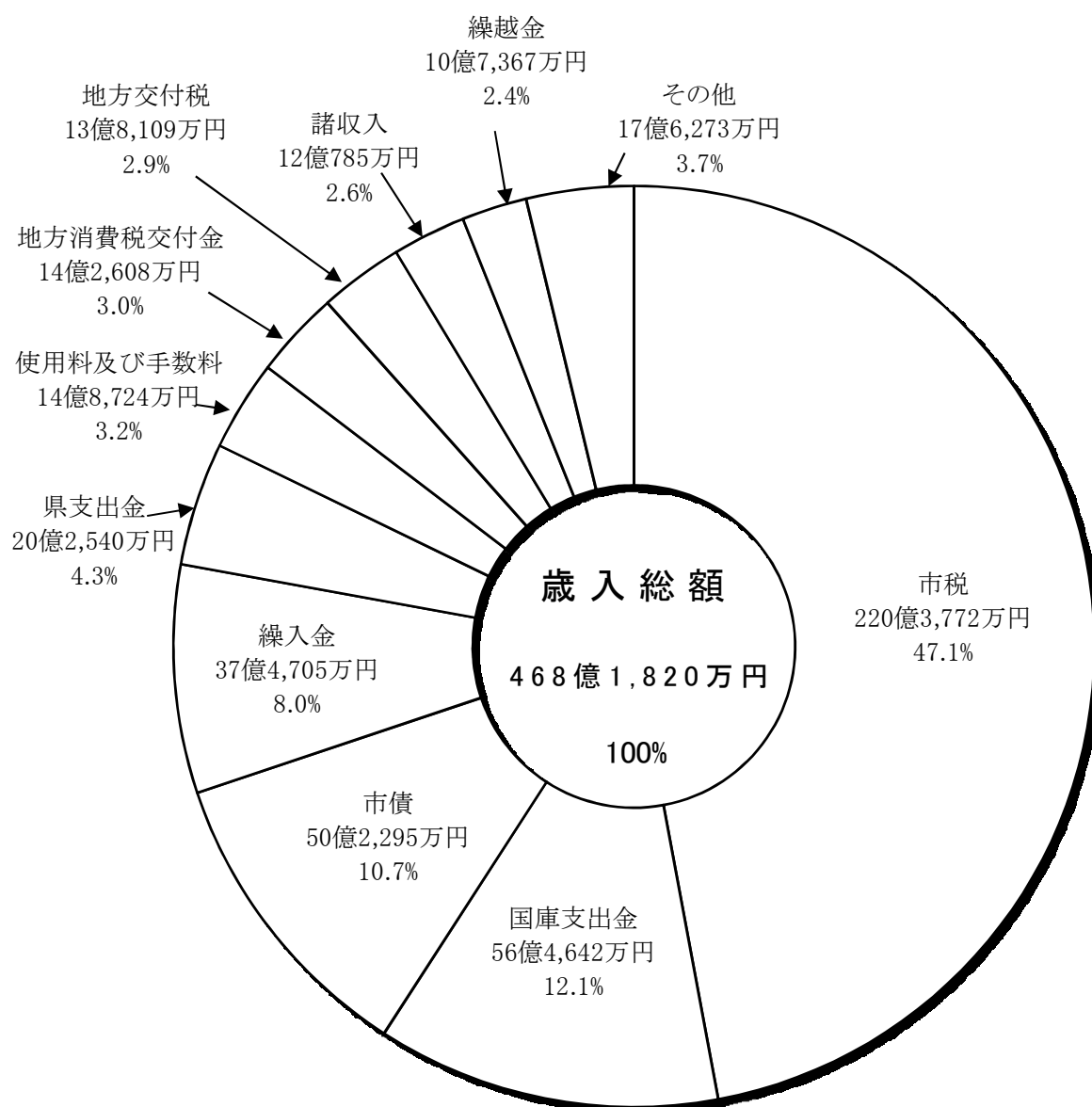
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 比 率	対調定 比 率	
99.4	96.3	25,563,575	62.5	0.1	824,682,471	68.2	3.6	2,743,880
112.7	100.0							
190.8	100.0							
98.5	100.0							
182.5	100.0							
106.0	100.0							
130.7	100.0							
118.2	100.0							
93.6	100.0							
144.1	100.0							
95.2	100.0							
104.6	96.3	430,240	1.1	0.1	13,099,666	1.1	3.6	
101.6	94.8	7,989,489	19.5	0.5	74,149,095	6.1	4.7	
92.8	100.0							
98.1	100.0							
91.5	99.8				794,974	0.1	0.2	
112.5	100.0							
67.5	100.0							
100.0	100.0							
100.8	79.9	6,898,351	16.9	0.5	297,135,208	24.7	19.7	
54.2	100.0							
88.8	97.4	40,881,655	100.0	0.1	1,209,861,414	100.2	2.5	2,743,880

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	29 年 度		28 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 構 比	決 算 額	構 成 率 構 比		
自 主 財 源	30,457,902,391	65.3	29,665,902,415	65.4	68.9	
内 訳	市 税	22,037,724,095	47.1	22,616,140,589	49.9	48.3
	分担金及び負担金	352,177,411	0.8	329,406,114	0.7	1.1
	使用料及び手数料	1,487,240,387	3.2	1,501,365,547	3.3	3.1
	財 産 収 入	331,563,339	0.7	199,034,329	0.4	3.1
	寄 附 金	220,632,059	0.5	215,998,284	0.5	0.5
	繰 入 金	3,747,050,000	8.0	1,098,176,600	2.4	7.3
	繰 越 金	1,073,665,021	2.4	2,421,463,931	5.4	2.7
	諸 収 入	1,207,850,079	2.6	1,284,317,021	2.8	2.8
依 存 財 源	16,360,299,836	34.7	15,630,116,121	34.6	31.1	
内 訳	地 方 譲 与 税	174,684,000	0.4	174,749,000	0.4	0.4
	利子割交付金	68,704,000	0.1	45,058,000	0.1	0.2
	配当割交付金	247,338,000	0.5	179,789,000	0.4	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	250,063,000	0.5	113,461,000	0.3	0.5
	地方消費税交付金	1,426,078,000	3.0	1,363,518,000	3.0	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,921,282	0.0	4,093,043	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	63,846,000	0.1	50,064,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	37,430,000	0.1	38,649,000	0.1	0.1
	地方交付税	1,381,088,000	2.9	1,756,710,000	3.9	4.5
	交通安全対策特別交付金	12,374,000	0.0	12,864,000	0.0	0.0
	国庫支出金	5,646,422,261	12.1	4,342,920,251	9.6	9.3
	県 支 出 金	2,025,397,293	4.3	1,717,656,827	3.8	4.1
	市 債	5,022,954,000	10.7	5,830,584,000	12.9	8.9
合 計	46,818,202,227	100.0	45,296,018,536	100.0	100.0	

## 平成29年度一般会計歳入決算構成図



<b>自主財源</b> 304億5,790万円 65.3%	<b>依存財源</b> 163億6,030万円 34.7%
-------------------------------------	-------------------------------------

\* 自主財源：市税，繰越金，使用料及び手数料，諸収入，繰入金など  
 \* 依存財源：市債，国庫支出金，地方交付税，県支出金，地方消費税交付金など

## ② 款別執行状況

### 第1款 市税

市税は歳入決算額の47.1%（前年度49.9%）を占め、予算現額221億6,944万円に対し、調定額228億8,797万円、収入済額220億3,772万円（過誤納付による還付未済額274万円を含む。）で、不納欠損額2,556万円を差し引くと、収入未済額は8億2,468万円（前年度8億8,306万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は125億4,770万円（個人分119億3,683万円、法人分6億1,088万円）で市税収入の56.9%を占めており、前年度と比べて6億4,094万円（4.9%）減少している。これは、平成28年中の株式等に係る譲渡所得等の減少により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、2億9,761万円（2.5%）減少したことと、有価証券の保有・売買を事業目的とする法人の一時的な利益の減少等により、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて、3億2,566万円（34.9%）減少したことによるものである。

人口1人当たり個人市民税の現年課税分は125,405円となっており、前年度128,765円に比べ、3,360円（2.6%）減少している。

固定資産税は72億9,743万円で、市税収入の33.1%を占め、前年度に比べて5,055万円（0.7%）増加している。これは家屋の新築等によるものが主なものである。

都市計画税は18億1,411万円で、市税収入の8.3%を占め、前年度に比べて1,200万円（0.7%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は4,015万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて15万円（0.4%）増加している。

市たばこ税は2億6,417万円で、市税収入の1.2%を占め、前年度に比べて168万円（0.6%）減少している。

事業所税は5,186万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて224万円（4.5%）増加している。

入湯税は2,230万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて74万円（3.2%）減少している。

徴収率は、現年度分では99.5%で前年度（99.4%）に比べ0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では96.3%で前年度（96.2%）に比べて

0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は8億2,468万円で、前年度に比べて5,839万円、率にして1.3ポイント減少している。

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は8億2,743万円、前年度（8億9,208万円）に比べ6,465万円（7.2%）減少している。

なお、平成30年7月末現在の滞納額は7億6,881万円となっている。

また、表-5のとおり不能欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	12,601,711,000	12,516,218,916	12,458,413,072	56.5
	滞納繰越分	94,031,000	728,056,809	89,287,912	0.4
	計	12,695,742,000	13,244,275,725	12,547,700,984	56.9
固定資産税	現年課税分	7,197,086,000	7,290,757,500	7,244,339,785	32.9
	滞納繰越分	83,488,000	124,435,390	53,088,840	0.2
	計	7,280,574,000	7,415,192,890	7,297,428,625	33.1
軽自動車税	現年課税分	39,749,000	40,541,100	39,228,760	0.2
	滞納繰越分	797,000	2,888,111	923,583	0.0
	計	40,546,000	43,429,211	40,152,343	0.2
市たばこ税	現年課税分	258,531,000	264,170,330	264,170,330	1.2
	滞納繰越分				
	計	258,531,000	264,170,330	264,170,330	1.2
入 湯 税	現年課税分	23,734,000	22,303,000	22,303,000	0.1
	滞納繰越分				
	計	23,734,000	22,303,000	22,303,000	0.1
事業所税	現年課税分	52,817,000	51,859,400	51,859,400	0.2
	滞納繰越分		2,007,700		
	計	52,817,000	53,867,100	51,859,400	0.2
都市計画税	現年課税分	1,795,815,000	1,812,403,400	1,800,316,859	8.2
	滞納繰越分	21,684,000	32,328,485	13,792,554	0.1
	計	1,817,499,000	1,844,731,885	1,814,109,413	8.3
合 計	現年課税分	21,969,443,000	21,998,253,646	21,880,631,206	99.3
	滞納繰越分	200,000,000	889,716,495	157,092,889	0.7
	計	22,169,443,000	22,887,970,141	22,037,724,095	100.0

# 状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
98.9	99.5	33,490	0.0	57,772,354	0.5	1,943,628
95.0	12.3	12,625,940	1.7	626,142,957	86.0	56,992
98.8	94.7	12,659,430	0.1	683,915,311	5.2	2,000,620
100.7	99.4			46,417,715	0.6	472,633
63.6	42.7	10,056,619	8.1	61,289,931	49.3	94,458
100.2	98.4	10,056,619	0.1	107,707,646	1.5	567,091
98.7	96.8			1,312,340	3.2	25,560
115.9	32.0	234,802	8.1	1,729,726	59.9	3,000
99.0	92.5	234,802	0.5	3,042,066	7.0	28,560
102.2	100.0					
102.2	100.0					
94.0	100.0					
94.0	100.0					
98.2	100.0					
				2,007,700	100.0	
98.2	96.3			2,007,700	3.7	
100.3	99.3			12,086,541	0.7	123,067
63.6	42.7	2,612,724	8.1	15,923,207	49.3	24,542
99.8	98.3	2,612,724	0.1	28,009,748	1.5	147,609
99.6	99.5	33,490	0.0	117,588,950	0.5	2,564,888
78.5	17.7	25,530,085	2.9	707,093,521	79.5	178,992
99.4	96.3	25,563,575	0.1	824,682,471	3.6	2,743,880

表-3

## 市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
23年度 以 前	29	5,375,412	298	549,143,537	327	554,518,949	8	579,219
24年度	1	82,871	90	4,031,439	91	4,114,310	8	601,100
25年度	11	1,374,820	138	6,748,136	149	8,122,956	6	311,330
26年度	12	2,034,112	181	13,252,020	193	15,286,132	13	650,200
27年度	18	1,989,881	268	12,136,640	286	14,126,521	19	1,257,980
28年度	35	1,622,890	465	22,263,562	500	23,886,452	28	2,744,800
29年度	104	5,917,398	1,027	50,692,804	1,131	56,610,202	43	3,105,780
合 計	210	18,397,384	2,467	658,268,138	2,677	676,665,522	125	9,250,409
前年度 未現在	278	23,781,728	2,591	695,939,319	2,869	719,721,047	146	10,327,889
30.7.31 現 在	152	15,124,450	2,024	634,936,024	2,176	650,060,474	110	8,248,959



# 状 況 内 訳 表

(単位：円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
182	30,544,575	42	97,443			559	585,740,186
35	3,820,846	24	61,630			158	8,597,886
46	5,000,367	61	188,126			262	13,622,779
59	6,368,334	70	217,870			335	22,522,536
102	10,516,796	109	319,640			516	26,220,937
230	21,081,220	176	848,017	1	2,007,700	935	50,568,189
625	59,099,956	284	1,337,900			2,083	120,153,838
1,279	136,432,094	766	3,070,626	1	2,007,700	4,848	827,426,351
1,429	157,040,375	815	2,987,111	1	2,007,700	5,260	892,084,122
963	105,876,145	659	2,617,470	1	2,007,700	3,909	768,810,748

表-4

## 過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
25	21,320,109	22,658,625	21,419,257	116,661
26	21,651,834	23,105,038	22,046,653	32,426
27	21,900,925	23,123,607	22,166,651	24,674
28	22,499,821	23,517,424	22,616,141	18,216
29	22,169,443	22,887,970	22,037,724	25,564

(注) 還付未済額を含む。

表-5

## 市税不納欠損処分内訳表

(単位：件、円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	1	33,490
		滞納繰越分	180	10,965,433
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	22	1,660,507
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分		
		滞納繰越分	60	10,056,619
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分		
		滞納繰越分	( 60 )	2,612,724
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分		
		滞納繰越分	68	234,802
合 計			331	25,563,575

# 市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,122,707	106.3	100.5	94.5	102.8
1,025,959	106.7	101.8	95.4	102.9
932,281	105.6	101.2	95.9	100.5
883,067	104.5	100.5	96.2	102.0
824,682	103.2	99.4	96.3	97.4

## 第2款 地方譲与税

### ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	44,000,000	51,043,000	51,043,000		7,043,000
29	43,000,000	50,616,000	50,616,000		7,616,000
増減	△ 1,000,000	△ 427,000	△ 427,000		573,000

### イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	115,000,000	123,706,000	123,706,000		8,706,000
29	112,000,000	124,068,000	124,068,000		12,068,000
増減	△ 3,000,000	362,000	362,000		3,362,000

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	42,000,000	45,058,000	45,058,000		3,058,000
29	36,000,000	68,704,000	68,704,000		32,704,000
増減	△ 6,000,000	23,646,000	23,646,000		29,646,000

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	260,000,000	179,789,000	179,789,000		△ 80,211,000
29	251,000,000	247,338,000	247,338,000		△ 3,662,000
増減	△ 9,000,000	67,549,000	67,549,000		76,549,000

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	138,000,000	113,461,000	113,461,000		△ 24,539,000
29	137,000,000	250,063,000	250,063,000		113,063,000
増減	△ 1,000,000	136,602,000	136,602,000		137,602,000

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	1,356,000,000	1,363,518,000	1,363,518,000		7,518,000
29	1,345,000,000	1,426,078,000	1,426,078,000		81,078,000
増減	△ 11,000,000	62,560,000	62,560,000		73,560,000

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	3,000,000	4,093,043	4,093,043		1,093,043
29	3,000,000	3,921,282	3,921,282		921,282
増減	0	△ 171,761	△ 171,761		△ 171,761

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	46,000,000	50,064,000	50,064,000		4,064,000
29	54,000,000	63,846,000	63,846,000		9,846,000
増減	8,000,000	13,782,000	13,782,000		5,782,000

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	40,000,000	38,649,000	38,649,000		△ 1,351,000
29	40,000,000	37,430,000	37,430,000		△ 2,570,000
増減	0	△ 1,219,000	△ 1,219,000		△ 1,219,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	1,175,809,000	1,756,710,000	1,756,710,000		580,901,000
29	958,482,000	1,381,088,000	1,381,088,000		422,606,000
増減	△ 217,327,000	△ 375,622,000	△ 375,622,000		△ 158,295,000

ア 普通交付税 (単位：円)

年度	収入済額
28	475,809,000
29	158,482,000
増減	△ 317,327,000

収入済額は、前年度に比べて3億1,733万円(66.7%)減少している。

イ 特別交付税 (単位：円)

年度	収入済額
28	1,280,901,000
29	1,222,606,000
増減	△ 58,295,000

収入済額は、前年度に比べて5,830万円(4.6%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	17,000,000	12,864,000	12,864,000		△ 4,136,000
29	13,000,000	12,374,000	12,374,000		△ 626,000
増減	△ 4,000,000	△ 490,000	△ 490,000		3,510,000

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
28	314,079,000	344,614,041	329,406,114	1,147,368	14,060,559	15,327,114
29	336,746,000	365,707,317	352,177,411	430,240	13,099,666	15,431,411
増減	22,667,000	21,093,276	22,771,297	△ 717,128	△ 960,893	104,297

増加した主なものは、保育所入所負担金1,969万円、電線共同溝整備建設負担金337万円、老人ホーム入所者等自己負担金258万円などであり、減少した主なものは、災害救助費負担金231万円などである。

不納欠損額43万円は、霊園維持費負担金41万円、延長保育事業負担金2万円である。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金			保健衛生費負担金		
	件数	清算徴収金	件数	障害福祉サービス被措置者自己負担金	件数	障がい児機能訓練事業自己負担金	件数	霊園維持費負担金
23以前	5	3,463,055						
24								
25							39	423,840
26			1	100,000			49	527,040
27							58	584,940
28							84	797,740
29					3	4,400	91	885,060
合計	5件	3,463,055	1	100,000	3	4,400	321件	3,218,620
			4件 104,400					

(単位：円、件)

年度	老人福祉費負担金							
	件数	老人ホーム入所者等自己負担金	件数	和風園ショートステイ利用者負担金	件数	高齢者住宅等安心確保事業自己負担金	件数	軽度生活支援事業自己負担金
23以前					58	144,800		
24					42	123,600		
25					48	142,500		
26			5	150,500	62	176,200		
27			1	18,900	51	149,200	8	4,770
28	3	66,081	2	42,000	64	204,800	7	3,610
29			3	163,800	67	193,500		
合計	3	66,081	11	375,200	392	1,134,600	15	8,380
			421件		1,584,261			

(次頁へ続く)

(単位：円，件)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金					
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		小規模保育延長保 育事業負担金	
	件 数	負 担 金	件 数	負 担 金	件 数	負 担 金
23 以前	154	1,637,965				
24	16	422,515	2	6,600		
25	19	327,500	6	19,200		
26	5	42,000	6	20,000		
27	13	69,400	11	28,600	3	6,000
28	31	841,250	14	50,250		
29	37	1,198,850	16	43,800	4	15,400
合計	275	4,539,480	55	168,450	7	21,400
		337 件		4,729,330		

## 第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 する 増 減
28	1,561,609,000	1,593,930,794	1,501,365,547	7,807,400	84,757,847	△ 60,243,453
29	1,463,301,000	1,569,378,971	1,487,240,387	7,989,489	74,149,095	23,939,387
増減	△ 98,308,000	△ 24,551,823	△ 14,125,160	182,089	△ 10,608,752	84,182,840

減少した主なものは、庭球場使用料1,804万円、永代使用料1,125万円、幼稚園保育料311万円、休日応急診療所使用料310万円などである。

増加した主なものは、市立保育所保育料705万円、改良住宅（上宮川町住宅・若宮町住宅）自転車保管場所使用料489万円、公園使用料307万円などである。

不納欠損額799万円の内訳は、上宮川住宅使用料343万円、若宮町住宅使用料287万円、市営住宅使用料166万円、幼稚園保育料3万円、預かり保育利用料7千円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	7,206,000	7,362,012	7,362,012
	社会福祉使用料	7,333,000	7,096,529	7,096,529
	老人福祉使用料	28,000	26,088	26,088
	児童福祉使用料	173,699,000	176,934,774	176,225,934
	保健衛生使用料	230,354,000	234,723,973	234,723,973
	道路橋梁使用料	191,819,000	193,272,447	193,272,447
	都市計画使用料	22,047,000	30,445,954	30,445,954
	住宅使用料	506,197,000	585,548,857	504,385,563
	消防使用料	189,000	116,593	116,593
	教育総務使用料	575,000	535,878	535,878
	小学校使用料	3,387,000	3,143,496	3,143,496
	中学校使用料	6,829,000	6,788,460	6,788,460
	幼稚園使用料	64,614,000	65,954,538	65,688,088
	社会教育使用料	74,540,000	74,064,144	74,064,144
	保健体育使用料	1,584,000	1,732,140	1,732,140
	手 数 料	総務管理手数料	11,000	29,500
徴税手数料		9,265,000	9,435,098	9,435,098
戸籍住民基本台帳手数料		41,418,000	42,885,950	42,885,950
保健衛生手数料		3,589,000	3,565,340	3,565,340
清掃手数料		112,904,000	119,081,100	119,081,100
農林水産業手数料		1,000	300	300
道路橋梁手数料		10,000	13,500	13,500
都市計画手数料		5,560,000	6,255,400	6,255,400
住宅手数料		30,000	11,700	11,700
消防手数料		112,000	355,200	355,200
合 計	1,463,301,000	1,569,378,971	1,487,240,387	



# 手数料収入状況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	指定管理者庁舎使用料，本庁舎南館地下駐車場使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 他
		100.0	老人福祉会館業務委託先施設使用料，和風園目的外使用料
	708,840	99.6	市立保育所保育料，市立保育所延長保育料 他
		100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
7,953,789	73,209,505	86.1	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料 他
		100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
35,700	230,750	99.6	幼稚園保育料，預かり保育料，幼稚園施設目的外使用料
		100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等保健体育施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料，証明手数料
		100.0	督促手数料，税務証明手数料
		100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 身分証明手数料，自動車臨時運行許可手数料 他
		100.0	犬の登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料，犬猫死体引取り手数料 霊園使用許可書書換及び再交付手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	農地証明手数料
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料，官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	建築確認等手数料，長期優良住宅認定等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料，消防証明手数料
7,989,489	74,149,095	94.8	

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
23 以前	129	18,993,868	109	25,675,292	19	1,479,871	10	5,330,624
24	15	2,069,100	10	1,444,900	3	315,100	1	57,600
25	21	2,277,440	13	1,099,800	3	222,500	1	115,200
26	13	1,194,050	16	705,900	4	243,500	1	19,200
27	8	1,085,800	13	1,006,300	1	84,000		
28	10	586,600	11	860,800	1	84,000		
29	12	620,390	11	481,800	1	21,000	2	183,637
合計	208	26,827,248	183	31,274,792	32	2,449,971	15	5,706,261
						519 件		73,209,505

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円，件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 料		預 保 育 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
23 以前								
24								
25	1	28,500						
26	1	28,500						
27	1	9,500			4	110,000		
28	4	64,250			23	352,100	4	11,800
29	3	70,000	9	30,000	22	226,740	4	8,200
合計	10	200,750	9	30,000	49	688,840	8	20,000
						57 件		708,840

額 内 訳 表

(単位：円，件)

使 用 料							
件数	若宮町住宅料	件数	市営住宅自動車保管場所料	件数	改良住宅自動車保管場所料	件数	従前居住者用住宅自動車保管場所使用料
10	3,635,480	29	1,427,667	6	350,000	7	362,700
1	131,000	4	42,000			1	32,000
1	304,945	4	166,000			1	32,000
1	99,700	1	8,000				
1	112,441	1	8,000				
		3	66,000				
1	44,600	8	108,700	1	20,000		
15	4,328,166	50	1,826,367	7	370,000	9	426,700

## 第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
28	5,211,360,300	4,342,920,251	4,342,920,251		△ 868,440,049
29	6,081,715,000	5,646,422,261	5,646,422,261		△ 435,292,739
増減	870,354,700	1,303,502,010	1,303,502,010		433,147,310

増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（住宅）10億5,006万円、保育所等整備交付金3億6,060万円、学校施設環境改善交付金（小学校）1億2,564万円、施設型給付費負担金（児童福祉）6,538万円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金4,269万円などである。

減少した主なものは、年金受給者等臨時福祉給付金給付事業補助金2億5,500万円、社会資本整備総合交付金（道路橋梁）6,600万円、臨時福祉給付金給付事業補助金4,855万円、臨時福祉給付金給付事務費補助金4,630万円、年金受給者等臨時福祉給付金給付事務補助金3,951万円などである。

## 第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
28	2,000,614,000	1,717,656,827	1,717,656,827		△ 282,957,173
29	2,064,416,000	2,025,397,293	2,025,397,293		△ 39,018,707
増減	63,802,000	307,740,466	307,740,466		243,938,466

増加した主なものは、認定こども園整備事業補助金1億7,349万円、障害者自立支援給付費負担金3,732万円、施設型給付費負担金（児童福祉）3,350万円、衆議院議員総選挙事務費交付金2,475万円、兵庫県知事選挙事務費市町交付金2,168万円などである。

減少した主なものは、参議院議員総選挙事務費市町交付金2,952万円、保険基盤安定負担金（国保）651万円、健康増進事業補助金351万円、経済センサス市町交付金351万円などである。

## 第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 に 対 す る 増 減
28	170,460,000	199,501,523	199,034,329	467,194	28,574,329
29	362,215,000	332,358,313	331,563,339	794,974	△ 30,651,661
増減	191,755,000	132,856,790	132,529,010	327,780	△ 59,225,990

増加した主なものは、土地売却収入1億5,856万円、社会福祉複合施設用地貸付収入450万円、その他土地建物貸付収入145万円などである。

減少した主なものは、阪神水道企業団出資金返還金2,269万円、ラポルテ駐車場（市保有分）貸付収入286万円、公共施設等整備基金積立金利子263万円、ジェイコムウエスト株式配当金128万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入79万円である。

## 第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 に 対 す る 増 減
28	178,844,000	215,998,284	215,998,284		37,154,284
29	196,056,000	220,632,059	220,632,059		24,576,059
増減	17,212,000	4,633,775	4,633,775		△ 12,578,225

増加した主なものは、開発指導関連事業寄附金7,069万円、子ども・子育て支援基金寄附金（ふるさと寄附金）2,274万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）2,151万円、文化財保護関連事業寄附金（ふるさと寄附金）568万円、緑化基金寄附金（団体）543万円などである。

減少した主なものは、大学入学支援基金寄附金5,190万円、その他一般寄附金3,679万円、子ども・子育て支援基金寄附金1,385万円、緑化基金寄附金1,330万円などである。

## 第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算減額に対する増減
28	3,342,207,000	1,098,176,600	1,098,176,600		△ 2,244,030,400
29	5,555,008,000	3,747,050,000	3,747,050,000		△ 1,807,958,000
増減	2,212,801,000	2,648,873,400	2,648,873,400		436,072,400

増加した主なものは、財政基金取りくずし24億円、減債基金取りくずし5億円、スポーツ振興基金取りくずし1,545万円などである。

減少した主なものは、宅地造成事業特別会計繰入金2億2,040万円、都市再開発事業特別会計繰入金5,287万円、公共用地取得費特別会計繰入金1,500万円である。

## 第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	2,421,464,420	2,421,463,931	2,421,463,931		△ 489
29	1,073,665,094	1,073,665,021	1,073,665,021		△ 73
増減	△ 1,347,799,326	△ 1,347,798,910	△ 1,347,798,910		416

減少したものは、繰越事業充当財源繰越金7億2,202万円、歳計剰余金6億2,578万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
28	1,297,350,000	1,595,126,563	1,284,317,021	4,888,331	305,921,211	△ 13,032,979
29	1,198,117,000	1,511,883,638	1,207,850,079	6,898,351	297,135,208	9,733,079
増減	△ 99,233,000	△ 83,242,925	△ 76,466,942	2,010,020	△ 8,786,003	22,766,058

減少した主なものは、スポーツ振興くじ助成金5,866万円、契約違約金3,610万円、特定優良賃貸住宅入居者負担金2,409万円、過年度他市受託入所者老人保護措置費1,179万円、市税滞納延滞金1,092万円などである。

増加した主なものは、病院事業長期貸付金収入2,900万円、病院会計在職期間退職金負担分2,589万円、平成28年度生活保護医療扶助費国庫負担金追加交付金2,312万円、芦屋公園庭球場修繕積立金2,120万円などである。

不納欠損額690万円の内訳は、同和更生生業資金貸付金元利収入387万円、生活保護法第78条による返還金262万円、援護資金貸付金収入26万円、市民マナー条例過料7万円、過年度中学校給食費徴収金3万円、過年度小学校給食費徴収金2万円、市営住宅等共益費2万円、児童給食費徴収金2千円である。

収入未済額の主なものは次ページの表のとおりである。表以外に過年度児童扶養手当戻入金151万円、訓練等給付費返還金及び加算金122万円、過年度特別障害者手当等戻入金60万円、過年度小学校給食費徴収金38万円、市民マナー条例過料27万円、過年度中学校給食費徴収金17万円、その他老人福祉費雑入11万円、過年度児童手当戻入金10万円、再開発住宅管理費3万円、市営住宅等共益費2万円、従前居住者用住宅共益費1万円、放課後児童体験事業保険料負担金500円の収入未済額がある。

## 収入未済額内訳表

(単位：円，件)

年度	民生費貸付金元利収入					
	援護資金貸付金元利収入		老人居室整備金元利収入		災害援護資金貸付金元利収入	
	件数		件数		件数	
23以前	67	4,246,070	4	809,657	681	253,018,831
24	4	314,400				
25	4	245,600				
26	2	129,600				
27	1	78,350				
28						
29						
合計	78	5,014,020	4	809,657	681	253,018,831
	763 件			258,842,508		

(単位：円，件)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入	
	高校大入学金度学支入金収入		児童給食費徴収		生活保護法第63・78条による返還金		特定優良賃貸住宅負担金他	
	件数		件数		件数		件数	
23以前	9	1,003,000					29	9,373,873
24			12	9,600	1	625,351		
25					4	7,415,606		
26					2	1,122,514		
27					2	285,232	1	142,000
28			12	9,600	2	511,750		
29			11	8,800	11	10,152,339	1	196,000
合計			35	28,000	22	20,112,792		
	9 件 1,003,000		57 件		20,140,792		31 件 9,711,873	



(単位：円，件)

年度	教 育 費 雑 入							
	件数	留 児 育	守 童 料	家 庭 会 他	中 学 校 給 食 費 金		小 学 校 給 食 費 金	
					件数	徴 収	件数	徴 収
23 以前	18		994,000					
24	5		144,800					
25	3		21,500					
26	5		4,000					
27	2		8,500					
28	10		80,300					
29	38		171,900	90	363,080	319	1,242,750	
合計	81		1,425,000	90	363,080	319	1,242,750	
				490 件			3,030,830	

## 第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
28	9,760,884,000	5,830,584,000	5,830,584,000		△ 3,930,300,000
29	9,259,154,000	5,022,954,000	5,022,954,000		△ 4,236,200,000
増減	△ 501,730,000	△ 807,630,000	△ 807,630,000		△ 305,900,000

減少したものは、公営住宅建設事業債24億8,910万円、臨時財政対策債3億2,993万円、幼稚園施設整備事業債3億2,030万円、小学校施設整備事業債1億3,100万円、清掃施設整備事業債1億170万円などである。

増加した主なものは、公営住宅建設事業債（繰越明許分）4億4,060万円、社会福祉施設整備事業債1億6,150万円、庁舎等整備事業債1億3,520万円、認定こども園整備事業債1億900万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は10.7%で、前年度（12.9%）に比べて2.2ポイント低下している。

### (3) 歳出の決算状況

#### ① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額527億5,232万円に対し、460億1968万円で、予算現額に対する比率（執行率）は87.2%（前年度85.1%）となっている。翌年度への繰越額は42億1,473万円で、前年度の48億3,225万円より減少している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で17億9,733万円の増加となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、教育費13億0,684万円、民生費7億4,670万円、総務費6億8,517万円等であり、減少額の大きいものは、土木費10億2,252万円、公債費2億7,170万円等となっている。

款別構成比率は、民生費が29.8%（前年度29.3%）と最も大きな割合を占め、次いで土木費16.3%（同19.2%）、総務費15.8%（同14.9%）、教育費13.8%（同11.4%）、公債費10.2%（同11.2%）、衛生費8.4%（同8.5%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、工事請負費35億8,238万円、繰出金16億0,465万円、負担金、補助及び交付金4億6,105万円、人件費3億8,456万円、扶助費3億1,146万円等であり、減少額の大きいものは、公有財産購入費36億2,956万円、積立金8億9,545万円等となっている。

節別構成比率は、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が17.3%（前年度17.2%）と最も大きな割合を占め、次いで工事請負費16.5%（同9.1%）、扶助費が14.1%（前年度13.9%）、繰出金13.5%（同10.5%）、償還金、利子及び割引料10.9%（同11.6%）、などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、工事請負費の増加については、山手中学校改築工事費の増加等によるもの、また、繰出金の増加については、公共用地取得費特別会計繰出金の増加等によるものである。公有財産購入費の減少については、高浜町1番住宅等大規模集約事業用地取得費の減少等によるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円，％）

款 別	年 度	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		490,152,513	409,592,329	80,560,184	19.7
総 務 費		7,274,754,734	6,589,583,790	685,170,944	10.4
民 生 費		13,709,832,224	12,963,135,315	746,696,909	5.8
衛 生 費		3,897,013,518	3,766,378,995	130,634,523	3.5
労 働 費		21,686,060	24,338,426	△ 2,652,366	△ 10.9
農 林 水 産 業 費		24,355,709	25,273,694	△ 917,985	△ 3.6
商 工 費		123,168,737	114,669,274	8,499,463	7.4
土 木 費		7,490,070,337	8,512,594,328	△ 1,022,523,991	△ 12.0
消 防 費		1,912,633,974	1,799,285,695	113,348,279	6.3
教 育 費		6,352,113,820	5,045,270,910	1,306,842,910	25.9
災 害 復 旧 費		22,859,906		22,859,906	皆増
公 債 費		4,700,381,052	4,972,080,759	△ 271,699,707	△ 5.5
諸 支 出 金		666,240	150,000	516,240	344.2
合 計		46,019,678,824	44,222,353,515	1,797,325,309	4.1

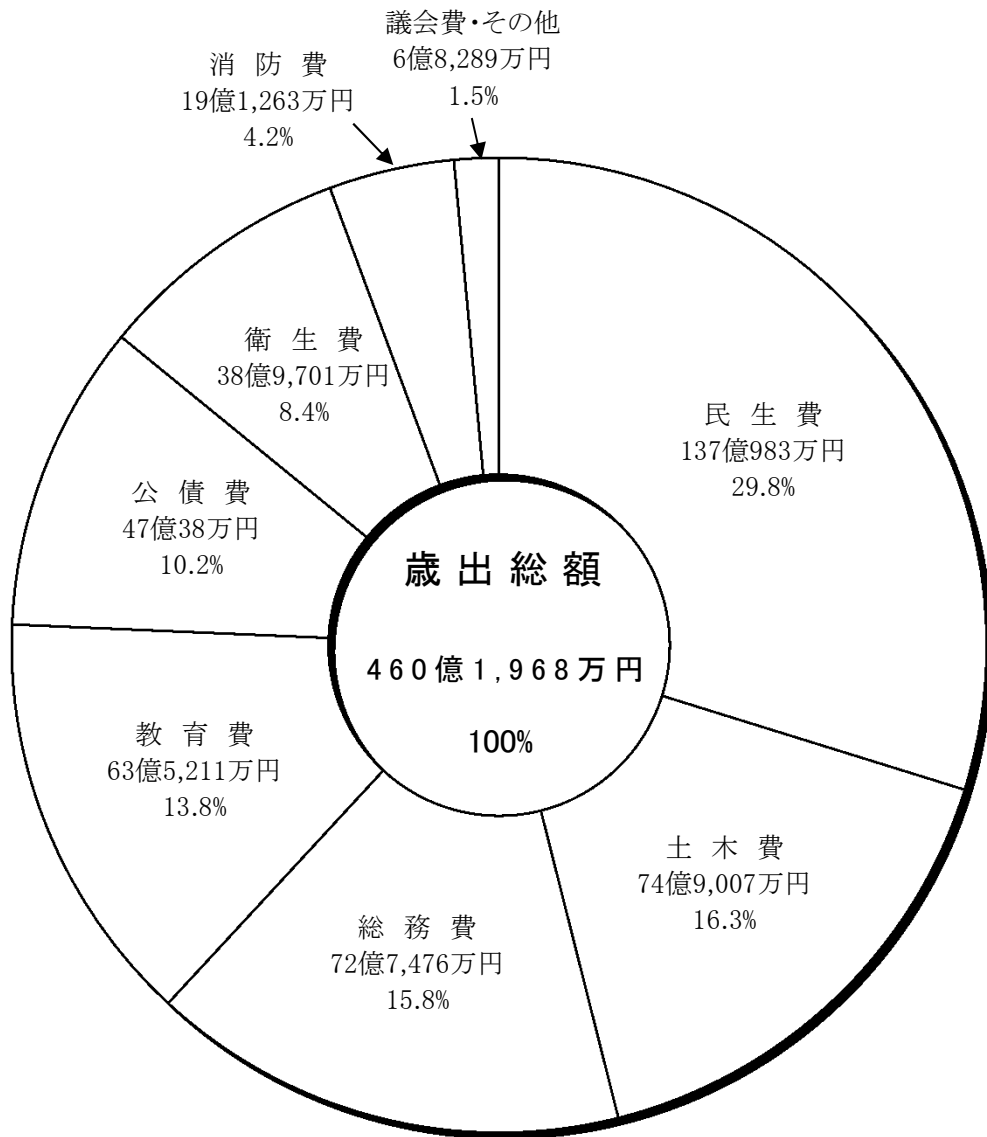
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円，％）

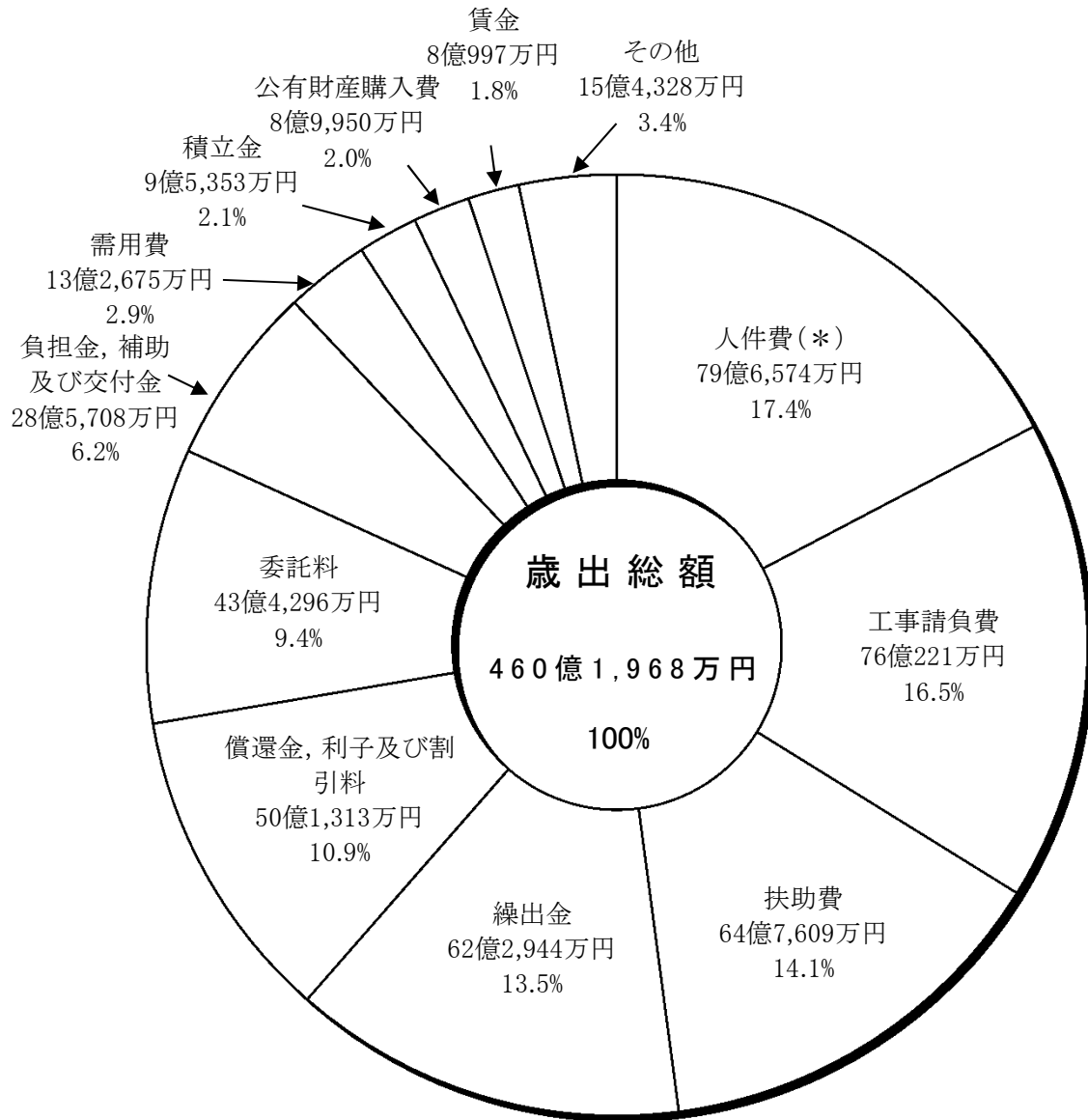
節 別	年 度	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）		7,965,738,284	7,581,174,103	384,564,181	5.1
賃 金		809,974,430	784,015,298	25,959,132	3.3
報 償 費		144,358,768	141,023,080	3,335,688	2.4
旅 費		37,133,238	36,721,107	412,131	1.1
交 際 費		1,427,584	1,014,212	413,372	40.8
需 用 費		1,326,754,198	1,342,778,203	△ 16,024,005	△ 1.2
役 務 費		205,983,802	208,252,744	△ 2,268,942	△ 1.1
委 託 料		4,342,961,935	4,375,303,487	△ 32,341,552	△ 0.7
使用料及び賃借料		324,135,096	395,895,354	△ 71,760,258	△ 18.1
工 事 請 負 費		7,602,208,621	4,019,831,954	3,582,376,667	89.1
原 材 料 費		2,523,420	3,572,249	△ 1,048,829	△ 29.4
公有財産購入費		899,496,124	4,529,054,232	△ 3,629,558,108	△ 80.1
備 品 購 入 費		227,409,837	217,845,447	9,564,390	4.4
負担金、補助及び交付金		2,857,081,988	2,396,028,990	461,052,998	19.2
扶 助 費		6,476,092,880	6,164,632,369	311,460,511	5.1
貸 付 金		356,260,000	169,220,000	187,040,000	110.5
補償、補填及び賠償金		18,210,342	15,182,920	3,027,422	19.9
償還金、利子及び割引料		5,013,133,189	5,119,878,808	△ 106,745,619	△ 2.1
投資及び出資金		220,253,000	242,101,050	△ 21,848,050	△ 9.0
積 立 金		953,529,000	1,848,983,000	△ 895,454,000	△ 48.4
寄 附 金		400,000	200,000	200,000	100.0
公 課 費		5,176,100	4,855,700	320,400	6.6
繰 出 金		6,229,436,988	4,624,789,208	1,604,647,780	34.7
合 計		46,019,678,824	44,222,353,515	1,797,325,309	4.1

\* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

平成29年度一般会計歳出決算構成図(款別)



平成29年度一般会計歳出決算構成図（節別）



\* 人件費は報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。

# 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	513,043,000	1.0	490,152,513	1.1	95.5	
総 務 費	8,006,971,000	15.2	7,274,754,734	15.8	90.9	318,923,000
民 生 費	14,682,462,000	27.8	13,709,832,224	29.8	93.4	
衛 生 費	4,109,791,000	7.8	3,897,013,518	8.4	94.8	
労 働 費	22,023,000	0.0	21,686,060	0.0	98.5	
農 林 水 産 業 費	26,741,000	0.1	24,355,709	0.1	91.1	
商 工 費	167,168,000	0.3	123,158,737	0.3	73.7	
土 木 費	8,870,752,000	16.8	7,490,070,337	16.3	84.4	
消 防 費	1,996,938,000	3.8	1,912,633,974	4.2	95.8	
教 育 費	9,539,059,094	18.1	6,352,113,820	13.8	66.6	2,587,987,655
災 害 復 旧 費	23,332,000	0.0	22,859,906	0.0	98.0	
公 債 費	4,778,933,000	9.1	4,700,381,052	10.2	98.4	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	666,240	0.0	39.9	
予 備 費	13,435,000	0.0		0.0		
合 計	52,752,318,094	100.0	46,019,678,824	100.0	87.2	2,906,910,655

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					22,890,487	0.9	4.5
	46,728,000	365,651,000	8.7	4.6	366,565,266	14.6	4.5
	5,670,000	5,670,000	0.1		966,959,776	38.5	6.6
					212,777,482	8.5	5.2
					336,940	0.0	1.5
					2,385,291	0.1	8.9
					44,009,263	1.7	26.3
1,006,875,700	62,575,320	1,069,451,020	25.4	12.1	311,230,643	12.4	3.5
					84,304,026	3.3	4.2
185,966,720		2,773,954,375	65.8	29.1	412,990,899	16.4	4.3
					472,094	0.0	2.0
					78,551,948	3.1	1.6
					1,003,760	0.0	60.1
					13,435,000	0.5	100.0
1,192,842,420	114,973,320	4,214,726,395	100.0	8.0	2,517,912,875	100.0	4.8

平成 28 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	一般管理費	総合戦略の推進
			情報セキュリティ強化対策事業
			公共施設等総合管理計画の進行管理
		庁舎建設費	庁舎・周辺整備事業（精道分団新築工事）
	庁舎・周辺整備事業（分庁舎解体撤去工事）		
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業
	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備補助金
衛生費	保健衛生費	霊園整備事業	霊園敷地内整備工事
	清掃費	じん芥処理費	廃棄物運搬用パイプライン施設輸送管穴あき補修工事
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	橋梁の新設改良事業
	都市計画費	都市再開発費	J R 芦屋駅南地区まちづくり事業
		公園緑地費	芦屋中央公園広場改修工事
	住宅費	公営住宅建設費	翠ヶ丘町 2 3 番住宅周辺測量他業務委託
			高浜町住宅建設事業（大規模集約事業）



# 予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
60,000,000	31,961,171		28,038,829	53.3
27,997,000	26,421,120		1,575,880	94.4
9,000,000	7,452,000		1,548,000	82.8
92,880,000	31,140,000	46,728,000	15,012,000	33.5
84,088,000	71,127,720		12,960,280	84.6
8,603,000	7,416,200		1,186,800	86.2
255,886,000	177,183,099		78,702,901	69.2
5,670,000		5,670,000		
40,975,000	40,694,000		281,000	99.3
36,520,000	36,008,280		511,720	98.6
51,600,000	47,310,480		4,289,520	91.7
60,800,000	58,599,979		2,200,021	96.4
15,000,000	10,133,480		4,866,520	67.6
3,900,000	3,807,000		93,000	97.6
586,983,000	586,983,000			100.0

## 平成 28 年 度 繰 越

### 繰越明許費(つづき)

款	項	目	事業名
消防費	消防費		消防署高浜文署建設事業(大規模集約事業)
教育費	小学校費	学校建設費	岩園小学校施設整備事業
			浜風小学校施設整備事業
	中学校費	学校建設費	精道中学校施設整備事業
	幼稚園費	幼稚園建設費	潮見幼稚園施設整備事業
合			計

### 継続費通次繰越

款	項	目	事業名
教育費	小学校費	学校建設費	岩園小学校施設整備事業
	中学校費	学校建設費	山手中学校施設整備事業
	社会教育費	市民会館費	市民センター施設整備事業
合			計

### 事故繰越し

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	庁舎建設費	庁舎周辺整備事業(分庁舎建替実施設計業務委託)
合			計

## 予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
72,868,000	72,868,000			100.0
33,352,000	32,653,512		698,488	97.9
450,000,000	417,519,446		32,480,554	92.8
46,578,000	22,680,000		23,898,000	48.7
26,000,000	21,169,642		4,830,358	81.4
1,968,700,000	1,703,128,129	52,398,000	213,173,871	86.5

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
90,835,942	87,760,636	3,075,306	96.6
2,600,000,000	1,341,126,345	1,258,873,655	51.6
162,451,152	162,450,000	1,152	100.0
2,853,287,094	1,591,336,981	1,261,950,113	55.8

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
10,260,000	10,260,000		100.0
10,260,000	10,260,000		100.0

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	423,815,000	409,592,329		14,222,671	96.6
29	513,043,000	490,152,513		22,890,487	95.5
増減	89,228,000	80,560,184		8,667,816	△ 1.1

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%，人)

節	年度	29	28	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)		353,023,651	353,918,998	△ 895,347	△ 0.3
		8	8		-
委託料		14,454,389	20,572,429	△ 6,118,040	△ 29.7
工事請負費		78,709,008		78,709,008	皆増
負担金，補助及び交付金		15,832,904	16,331,854	△ 498,950	△ 3.1

\*人件費は，(節)報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。また，職員数には特別職は含まない。以下，各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	7,515,203,000	6,589,583,790	292,828,000	632,791,210	87.7
29	8,006,971,000	7,274,754,734	365,651,000	366,565,266	90.9
増減	491,768,000	685,170,944	72,823,000	△ 266,225,944	3.2

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
事故繰越し	総務管理費	庁舎周辺整備事業(精道分団新築工事)	46,728,000
継続費繰越	総務管理費	分庁舎跡地整備事業	318,923,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	29	28	増減	増減率
[総務管理費] 一般管理費		2,591,071,493	3,056,761,284	△ 465,689,791	△ 15.2
[総務管理費] 財産管理費		3,274,324,870	1,869,983,032	1,404,341,838	75.1
[総務管理費] 庁舎建設費		415,935,846	735,000,661	△ 319,064,815	△ 43.4

[ 総務管理費 ] [ 税務総務費 ]	221,924,496	233,108,262	△ 11,183,766	△ 4.8
[ 総務管理費 ] [ 賦課徴収費 ]	284,272,449	215,542,379	68,730,070	31.9
[ 戸籍住民基本台帳費 ] [ 戸籍住民基本台帳費 ]	255,463,103	256,281,769	△ 818,666	△ 0.3

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円, %, 人)

節 \ 年度	29	28	増 減	増減率
人 件 費	1,706,372,049	1,413,354,885	293,017,164	20.7
(給料支給職員数)	138	137	1	-
賃 金	212,059,197	214,893,703	△ 2,834,506	△ 1.3
委 託 料	726,240,301	901,532,789	△ 175,292,488	△ 19.4
工 事 請 負 費	470,313,068	687,542,223	△ 217,229,155	△ 31.6
備 品 購 入 費	12,571,958	49,917,097	△ 37,345,139	△ 74.8
積 立 金	876,185,000	1,695,436,000	△ 819,251,000	△ 48.3
繰 出 金	2,621,444,824	1,031,420,307	1,590,024,517	154.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	庁舎北・南館内外外装改修工事の減
積 立 金 の 減	財政基金積立金, 減債基金積立金の減
繰 出 金 の 増	公共用地取得費特別会計繰出金

### 第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	14,328,123,000	12,963,135,315	261,556,000	1,103,431,685	90.5
29	14,682,462,000	13,709,832,224	5,670,000	966,959,776	93.4
増減	354,339,000	746,696,909	△ 255,886,000	△ 136,471,909	2.9

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
事故繰越	老人福祉費	地域介護拠点整備補助金	5,670,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	29	28	増減	増減率
[社会福祉総務費]	510,075,064	729,122,495	△ 219,047,431	△ 30.0
[社会福祉事業費]	303,978,261	606,373,301	△ 302,395,040	△ 49.9
[社会福祉費]	1,631,021,614	1,549,281,677	81,739,937	5.3
[社会福祉費]	45,776,871	43,140,517	2,636,354	6.1
[社会福祉費]	561,590,503	550,282,482	11,308,021	2.1
[社会福祉費]	70,316,159	73,709,415	△ 3,393,256	△ 4.6
[社会福祉費]	56,485,257	56,503,744	△ 18,487	微減
[社会福祉費]	872,775,198	899,469,555	△ 26,694,357	△ 3.0
[社会福祉費]	1,179,884,360	1,137,610,554	42,273,806	3.7
[老人福祉費]	77,330,816	66,621,622	10,709,194	16.1
[老人福祉費]	194,624,695	210,820,229	△ 16,195,534	△ 7.7
[老人福祉費]	73,551,528	82,541,437	△ 8,989,909	△ 10.9
[老人福祉費]	1,207,441,573	1,200,563,763	6,877,810	0.6
[児童福祉費]	450,235,255	385,715,665	64,519,590	16.7
[児童福祉費]	2,661,405,836	2,428,122,106	233,283,730	9.6
[児童福祉費]	1,577,386,715	1,591,285,663	△ 13,898,948	△ 0.9
[児童福祉費]	945,623,984	50,000,000	895,623,984	1,791.2
[生活保護総務費]	64,199,500	76,053,399	△ 11,853,899	△ 15.6
[生活保護費]	1,191,135,562	1,191,282,793	△ 147,231	微減

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	29	28	増 減	増減率
人 件 費		1,654,259,145	1,579,501,397	74,757,748	4.7
(給料支給職員数)		195	193	2	-
賃 金		242,146,733	234,664,348	7,482,385	3.2
委 託 料		558,463,483	557,607,645	855,838	0.2
工 事 請 負 費		99,702,023	39,246,526	60,455,497	154.0
公 有 財 産 購 入 費		256,911,000	303,811,364	△ 46,900,364	△ 15.4
負担金，補助及び交付金		1,984,098,586	1,544,369,615	439,728,971	28.5
扶 助 費		6,354,074,824	6,053,377,528	300,697,296	5.0
繰 出 金		2,318,720,833	2,327,545,841	△ 8,825,008	△ 0.4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
扶 助 費 の 増	私立保育所等運営費の増
負担金，補助及び交付金の増	浜風あすのこども園新築工事補助金の増
負担金，補助及び交付金の増	しおさいこども園新築工事補助金の増

#### 第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	4,153,787,000	3,766,378,995	77,495,000	309,913,005	90.7
29	4,109,791,000	3,897,013,518		212,777,482	94.8
増減	△ 43,996,000	130,634,523	△ 77,495,000	△ 97,135,523	4.1

#### 目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度 [項]・目	29	28	増減	増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	285,300,037	273,301,555	11,998,482	4.4
[保健衛生費] 予防衛生費	235,958,545	240,675,518	△ 4,716,973	△ 2.0
[保健衛生費] 環境衛生費	157,586,086	154,804,334	2,781,752	1.8
[保健衛生費] 保健センター費	324,095,438	345,190,009	△ 21,094,571	△ 6.1
[保健衛生費] 市立病院整備費	1,065,973,000	915,689,000	150,284,000	16.4
[保健衛生費] 霊園衛生費	295,684,284	188,145,567	107,538,717	57.2
[清掃費] じん芥処理費	1,485,131,178	1,585,629,080	△ 100,497,902	△ 6.3
[上下水道費] 上下水道助成費	44,725,470	60,374,650	△ 15,649,180	△ 25.9

#### 節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

年度 節	29	28	増減	増減率
人件費	636,409,386	601,301,259	35,108,127	5.8
(給料支給職員数)	71	68	3	-
需用費	320,834,837	349,559,378	△ 28,724,541	△ 8.2
委託料	1,311,295,155	1,303,311,134	7,984,021	0.6
工事請負費	340,582,006	346,274,044	△ 5,692,038	△ 1.6
負担金，補助及び交付金	560,308,408	592,990,835	△ 32,682,427	△ 5.5
貸付金	340,000,000	150,000,000	190,000,000	126.7
投資及び出資金	220,253,000	240,142,250	△ 19,889,250	△ 8.3

#### 節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
貸付金の増	市立芦屋病院事業助成費貸付金の増



第5款 労働費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
28	24,989,000	24,338,426		650,574	97.4
29	22,023,000	21,686,060		336,940	98.5
増減	△ 2,966,000	△ 2,652,366		△ 313,634	1.1

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節	年度	29	28	増 減	増減率
負担金，補助及び交付金		20,980,000	20,850,000	130,000	0.6

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
28	32,929,000	25,273,694		7,655,306	76.8
29	26,741,000	24,355,709		2,385,291	91.1
増減	△ 6,188,000	△ 917,985		△ 5,270,015	14.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度	29	28	増 減	増減率
人 件 費		18,770,524	20,283,417	△ 1,512,893	△ 7.5
(給料支給職員数)		3	2	1	-
委 託 料		3,355,845	1,026,577	2,329,268	226.9

第7款 商工費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	145,955,000	114,669,274		31,285,726	78.6
29	167,168,000	123,158,737		44,009,263	73.7
増減	21,213,000	8,489,463		12,723,537	△ 4.9

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度 29	28	増減	増減率
[商工総務費]	46,366,019	38,906,965	7,459,054	19.2
[商工振興費]	76,792,718	75,762,309	1,030,409	1.4

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度 29	28	増減	増減率
人件費	53,014,272	47,686,304	5,327,968	11.2
(給料支給職員数)	5	5		-
報償費	16,304,042	21,672,080	△ 5,368,038	△ 24.8
負担金，補助及び交付金	17,684,295	17,963,789	△ 279,494	△ 1.6
貸付金	12,030,000	13,660,000	△ 1,630,000	△ 11.9

第8款 土木費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	9,543,816,000	8,512,594,328	718,283,000	312,938,672	89.2
29	8,870,752,000	7,490,070,337	1,069,451,020	311,230,643	84.4
増減	△ 673,064,000	△ 1,022,523,991	351,168,020	△ 1,708,029	△ 4.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	さくら参道無電柱化工事	136,816,000
繰越明許	道路橋梁費	橋梁の新設改良事業（公光橋・月若橋）	69,800,000
繰越明許	都市計画費	ペDESTリアンデッキ階段落橋防止工事	8,624,000
繰越明許	住宅費	高浜町住宅建設事業（大規模集約事業）	791,635,500
事故繰越	住宅費	市営岩園町住宅及び岩園町テラス住宅解体工事	62,575,320

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目 \ 年度	29	28	増減	増減率
[道路橋梁費]	304,575,626	289,865,210	14,710,416	5.1
[道路橋梁総務費]				
[道路橋梁維持費]	178,792,468	190,319,323	△ 11,526,855	△ 6.1
[道路橋梁新設改良費]	192,143,626	388,968,650	△ 196,825,024	△ 50.6
[道路橋梁交通安全施設整備費]	48,076,299	48,904,182	△ 827,883	△ 1.7
[都市計画費]	317,371,410	276,832,095	40,539,315	14.6
[都市計画総務費]				
[都市計画再開発費]	250,443,130	129,115,319	121,327,811	94.0
[都市計画公園緑地費]	1,335,675,522	1,458,051,475	△ 122,375,953	△ 8.4
[都市計画公共下水道費]	1,072,448,000	1,058,696,000	13,752,000	1.3
[都市計画公共駐車場費]	59,600,000	117,500,000	△ 57,900,000	△ 49.3
[住宅費]	250,625,397	250,021,373	604,024	0.2
[住宅管理費]				
[住宅費]	3,074,234,764	3,943,005,425	△ 868,770,661	△ 22.0
[公営住宅建設費]				
[住宅費]	282,677,236	272,877,197	9,800,039	3.6
[特定優良賃貸住宅管理費]				

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	29	28	増 減	増減率
人 件 費		555,356,609	542,662,388	12,694,221	2.3
(給料支給職員数)		74	72	2	-
委 託 料		1,046,147,348	857,874,336	188,273,012	21.9
工 事 請 負 費		3,487,433,360	1,552,855,454	1,934,577,906	124.6
公 有 財 産 購 入 費		642,585,124	3,810,355,073	△ 3,167,769,949	△ 83.1
繰 出 金		1,289,271,281	1,265,823,060	23,448,221	1.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	高浜町1番住宅等大規模集約事業費の増
公 有 財 産 購 入 費 の 増	高浜町1番住宅等大規模集約事業用地取得費の減

第9款 消防費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	1,953,289,000	1,799,285,695	72,868,000	81,135,305	92.1
29	1,996,938,000	1,912,633,974		84,304,026	95.8
増減	43,649,000	113,348,279	△ 72,868,000	3,168,721	3.7

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度 [項]・目	29	28	増減	増減率
[常備消防費]	1,837,379,535	1,710,530,662	126,848,873	7.4
[非常備消防費]	26,507,242	26,565,281	△ 58,039	△ 0.2
[災害対策費]	46,535,862	61,429,229	△ 14,893,367	△ 24.2

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

年度 節	29	28	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)	1,100,714,604 117	1,172,923,866 111	△ 72,209,262 6	△ 6.2 -
委託料	56,797,052	67,850,259	△ 11,053,207	△ 16.3
工事請負費	615,130,405	136,325,268	478,805,137	351.2
公有財産購入費		294,886,905	△ 294,886,905	皆減

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
工事請負費の増	高浜分署整備工事費の増
公有財産購入費の減	消防署高浜分署用地取得費の減

第10款 教育費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	8,852,297,720	5,045,270,910	3,409,217,094	397,809,716	57.0
29	9,539,059,094	6,352,113,820	2,773,954,375	412,990,899	66.6
増減	686,761,374	1,306,842,910	△ 635,262,719	15,181,183	9.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	中学校費	精道中学校施設整備事業	181,421,000
繰越明許	保健体育費	市民プール施設整備事業	4,545,720
継続費繰越	中学校費	山手中学校施設整備事業	2,587,987,655

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	29	28	増減	増減率
[教育総務費]費	783,300,992	826,623,993	△ 43,323,001	△ 5.2
[教育総務費]費	202,853,166	169,702,258	33,150,908	19.5
[小学校費]費	298,535,786	301,954,959	△ 3,419,173	△ 1.1
[小学校建設費]費	842,043,795	616,290,747	225,753,048	36.6
[中学校費]費	115,433,959	110,576,463	4,857,496	4.4
[中学校建設費]費	1,387,603,392	157,392,230	1,230,211,162	781.6
[幼稚園費]費	452,870,241	459,441,478	△ 6,571,237	△ 1.4
[幼稚園建設費]費	24,960,442	578,662,635	△ 553,702,193	△ 95.7
[社会教育総務費]費	293,700,805	288,451,001	5,249,804	1.8
[社会教育事業費]費	160,032,051	160,846,326	△ 814,275	△ 0.5
[社会教育費]費	214,786,368	210,938,025	3,848,343	1.8
[社会教育費]費	153,121,075	126,175,570	26,945,505	21.4
[社会教育費]費	511,211,139	190,818,415	320,392,724	167.9
[保健体育費]費	502,723,391	493,703,613	9,019,778	1.8
[保健体育費]費	79,716,101	60,274,307	19,441,794	32.3

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	29	28	増 減	増減率
人 件 費		1,887,818,044	1,849,541,589	38,276,455	2.1
(給料支給職員数)		153	156	△ 3	-
賃 金		282,295,134	265,615,266	16,679,868	6.3
需 用 費		575,088,774	563,098,785	11,989,989	2.1
委 託 料		589,713,516	661,500,524	△ 71,787,008	△ 10.9
工 事 請 負 費		2,591,100,664	1,249,823,239	1,341,277,425	107.3
備 品 購 入 費		133,143,801	106,497,541	26,646,260	25.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	山手中学校改築工事費

### 第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	5,000,000			5,000,000	
29	23,332,000	22,859,906		472,094	98.0
増減	18,332,000	22,859,906		△ 4,527,906	皆増

#### 目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	29	28	増減	増減率
[項]・目				
[公共施設災害復旧費]	19,363,946		19,363,946	皆増
その他公共効用施設災害復旧費				

#### 節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	29	28	増減	増減率
節				
委託料	19,356,840		19,356,840	皆増
工事請負費	3,503,066		3,503,066	皆増

### 第12款 公債費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	4,980,032,000	4,972,080,759		7,951,241	99.8
29	4,778,933,000	4,700,381,052		78,551,948	98.4
増減	△ 201,099,000	△ 271,699,707		70,600,707	△ 1.4

#### 目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	29	28	増減	増減率
[項]・目				
[元金]	4,172,093,934	4,386,517,546	△ 214,423,612	△ 4.9
[利子]	528,286,159	585,562,220	△ 57,276,061	△ 9.8

#### 節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	29	28	増減	増減率
節				
償還金，利子及び割引料	4,700,380,093	4,972,079,766	△ 271,699,673	△ 5.5



第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
28	1,671,000	150,000		1,521,000	9.0
29	1,670,000	666,240		1,003,760	39.9
増減	△ 1,000	516,240		△ 517,240	30.9

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節	年度	29	28	増減	増減率
	役 務 費		516,240		516,240

平成29年度 一般会計歳出款別・節別執行状況表 (1)

(単位：円，%)

節別	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 労働費		06 農林水産業費		07 商工費		08 土木費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬	151,430,066	30.8	51,897,653	0.7	125,410,113	0.9	37,532,558	1.0			8,100	0.0	11,404,124	9.3	6,997,652	0.1
02 給料	33,294,972	6.8	489,673,770	6.7	690,861,694	5.0	262,382,561	6.7			8,977,680	36.9	18,951,195	15.3	240,606,281	3.2
03 職員手当等	95,976,298	19.6	847,463,010	11.7	581,914,464	4.2	235,399,050	6.0			6,856,556	28.2	15,443,618	12.5	214,910,817	2.9
04 共済費	72,322,315	14.8	315,906,000	4.3	256,072,874	1.9	101,095,217	2.6			2,928,188	12.0	7,215,335	5.9	92,841,859	1.2
05 災害補償費			1,431,616	0.0												
06 恩給及び退職年金																
07 賃金	4,429,409	0.9	212,059,197	2.9	242,146,733	1.8	39,880,602	1.0					4,553,346	3.7	20,607,747	0.3
08 報償費			17,962,375	0.2	22,470,151	0.2	33,323,844	0.9	179,540	0.8	745,000	3.1	16,304,042	13.2	5,057,838	0.1
09 旅費	3,782,720	0.8	8,567,328	0.1	1,656,990	0.0	716,230	0.0			11,090	0.0	131,270	0.1	1,695,590	0.0
10 交際費	906,020	0.2	412,364	0.0												
11 需用費	2,601,019	0.5	125,896,830	1.7	122,787,638	0.9	320,834,837	8.2	176,212	0.8	496,701	2.0	1,214,586	1.0	122,425,564	1.6
12 役務費	3,222,234	0.7	80,955,394	1.1	40,396,037	0.3	14,896,052	0.4	4,620	0.0	83,738	0.3	880,468	0.7	16,391,004	0.2
13 委託料	14,454,389	2.9	726,240,301	10.0	558,463,483	4.1	1,311,295,155	33.7	316,028	1.5	3,355,845	13.8	16,821,978	13.7	1,046,147,348	14.0
14 使用料及び賃借料	904,693	0.2	17,385,863	0.2	99,702,023	0.7	1,176,892	0.0	29,660	0.1	34,650	0.1	400,756	0.3	186,396,425	2.5
15 工事請負費	78,709,008	16.1	470,313,068	6.5	15,437,044	0.1	340,582,006	8.7							3,487,433,360	46.6
16 原材料費							677,478	0.0							1,384,149	0.0
17 公有財産購入費					256,911,000	1.9									642,585,124	8.6
18 備品購入費	12,286,466	2.5	12,571,958	0.2	10,677,187	0.1	10,164,765	0.3			241,380	1.0	123,724	0.1	20,080,396	0.3
19 負担金、補助及び交付金	15,832,904	3.2	85,040,273	1.2	1,984,098,586	14.5	560,308,408	14.4	20,980,000	96.8	601,981	2.5	17,684,295	14.4	60,320,574	0.8
20 扶助費					6,354,074,824	46.3	63,771,563	1.6								
21 貸付金							340,000,000	8.7					12,030,000	9.8	4,230,000	0.1
22 補償、補填及び賠償金			405,814	0.0											17,804,528	0.2
23 償還金、利子及び割引料			312,753,096	4.3												
24 投資及び出資金							220,253,000	5.7								
25 積立金			876,185,000	12.1	28,000,000	0.2	2,050,000	0.1							9,469,000	0.1
26 寄附金																
27 公課費			189,000	0.0	30,500	0.0	673,300	0.0			14,800	0.1			3,413,800	0.0
28 繰出金			2,621,444,824	36.1	2,318,720,883	16.9									1,289,271,281	17.2
合計	490,152,513	100.0	7,274,754,734	100.0	13,709,832,224	100.0	3,897,013,518	100.0	21,686,060	100.0	24,355,709	100.0	123,158,737	100.0	7,490,070,337	100.0

平成29年度 一般会計歳出款別・節別執行状況表 (2)

(単位：円，%)

節別	09 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合計		前年度合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬	4,753,000	0.2	340,105,233	5.4							729,538,499	1.6	704,969,107	1.6
02 給料	398,496,106	20.8	606,130,525	9.5							2,749,374,784	6.0	2,720,016,394	6.2
03 職員手当等	531,118,470	27.8	654,519,862	10.3							3,183,602,145	6.9	2,908,670,785	6.6
04 共済費	166,347,028	8.7	287,062,424	4.5							1,301,791,240	2.8	1,247,169,669	2.8
05 災害補償費											1,431,616	0.0	348,148	0.0
06 恩給及び退職年金														
07 賃金	4,002,262	0.2	282,295,134	4.4							809,974,430	1.8	784,015,298	1.8
08 報償費	649,330	0.0	47,666,648	0.8							144,358,768	0.3	141,023,080	0.3
09 旅費	14,888,870	0.8	5,683,150	0.1							37,133,238	0.1	36,721,107	0.1
10 交際費	48,600	0.0	60,600	0.0							1,427,584	0.0	1,014,212	0.0
11 需用費	55,232,037	2.9	575,088,774	9.1							1,326,754,198	2.9	1,342,778,203	3.0
12 役務費	8,496,899	0.4	40,140,157	0.6			959	0.0	516,240	77.5	205,983,802	0.4	208,252,744	0.5
13 委託料	56,797,052	3.0	589,713,516	9.3	19,356,840	84.7					4,342,961,935	9.4	4,375,303,487	9.9
14 使用料及び賃借料	5,425,771	0.3	12,678,363	0.2							324,135,096	0.7	395,895,354	0.9
15 工事請負費	615,130,405	32.3	2,591,100,664	40.8	3,503,066	15.3					7,602,208,621	16.5	4,019,831,954	9.1
16 原材料費			461,793	0.0							2,523,420	0.0	3,572,249	0.0
17 公有財産購入費											899,496,124	2.0	4,529,054,232	10.2
18 備品購入費	28,120,160	1.5	133,143,801	2.1							227,409,837	0.5	217,845,447	0.5
19 負担金、補助及び交付金	21,965,484	1.1	90,099,483	1.4					150,000	22.5	2,857,081,988	6.2	2,396,028,990	5.4
20 扶助費			58,246,493	0.9							6,476,092,880	14.1	6,164,632,369	13.9
21 貸付金											356,260,000	0.8	169,220,000	0.4
22 補償、補填及び賠償金											18,210,342	0.0	15,182,920	0.0
23 償還金、利子及び割引料							4,700,380,093	100.0			5,013,133,189	10.9	5,119,878,808	11.6
24 投資及び出資金											220,253,000	0.5	242,101,050	0.5
25 積立金			37,825,000	0.6							953,529,000	2.1	1,848,983,000	4.2
26 寄附金	400,000	0.0									400,000	0.0	200,000	0.0
27 公課費	762,500	0.0	92,200	0.0							5,176,100	0.0	4,855,700	0.0
28 繰出金											6,229,436,988	13.5	4,624,789,208	10.5
合計	1,912,633,974	100.0	6,352,113,820	100.0	22,859,906	100.0	4,700,381,052	100.0	666,240	100.0	46,019,678,824	100.0	44,222,353,515	100.0

## (4) 予算流用及び予備費充用の状況

## 予算流用・予備費充用状況

(単位：件，円，%)

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数・金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	2	11,338,000	10	3,858,000	△8	7,480,000
総務費	141	78,717,000	141	65,097,000	0	13,620,000
民生費	98	53,665,000	93	44,789,000	5	8,876,000
衛生費	92	40,615,000	91	67,043,000	1	△26,428,000
労働費	4	66,000	4	334,000	0	△268,000
農林水産業費	16	528,000	4	87,000	12	441,000
商工費	11	3,751,000	7	1,150,000	4	2,601,000
土木費	122	133,404,000	75	41,148,000	47	92,256,000
消防費	41	17,684,000	61	23,857,000	△20	△6,173,000
教育費	310	68,701,000	295	56,522,000	15	12,179,000
災害復旧費	8	3,848,000			8	3,848,000
公債費	1	3,906,000	1	53,872,000	0	△49,966,000
諸支出金	1	17,000			1	17,000
合計	847	416,240,000	782	357,757,000	65	58,483,000

(単位：件，円，%)

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数・金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費						
総務費	4	7,478,000			4	7,478,000
民生費						
衛生費						
労働費	1	60,000			1	60,000
農林水産業費	3	155,000			3	155,000
商工費			1	1,667,000	△1	△1,667,000
土木費						
消防費	5	540,000	28	3,738,000	△23	△3,198,000
教育費						
災害復旧費	2	18,332,000			2	18,332,000
公債費						
諸支出金						
合計	15	26,565,000	29	5,405,000	△14	21,160,000

29年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用847件、4億1,624万円、充用15件、2,657万円である。前年度と比べると流用は、65件(8.3%)の増、金額でも5,848万円(16.3%)の増、充用は14件(51.7%)の減、金額は2,116万円(391.5%)の増となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 122 億 340 万円に対する決算額は、

歳入 110 億 3,270 万円 予算現額に対する割合 90.4%(前年度 95.8%)

歳出 106 億 9,526 万円 予算現額に対する割合 87.6%(前年度 93.6%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 3,744 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 3 億 3,138 万円(2.9%)の減、歳出は 4 億 1,518 万円(3.7%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、共同事業交付金 5 億 123 万円(17.9%)、国庫支出金 3 億 2,663 万円(16.9%)、療養給付費等交付金 1 億 4,071 万円(72.9%)、国民健康保険料 1 億 916 万円(4.4%)などであり、歳出では、保険給付費 4 億 6,273 万円(7.0%)、共同事業拠出金 1 億 6,186 万円(6.4%)、後期高齢者支援金等 415 万円(0.4%)などである。

また、前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、前期高齢者交付金 6 億 2,316 万円(25.5%)、繰越金 1 億 8,652 万円(277.9%)であり、歳出では、諸支出金 1 億 7,892 万円(349.8%)、介護納付金 1,966 万円(4.4%)、保険総務費 1,030 万円(6.0%)などである。

保険料の収納状況は表-3 のとおりで、収納率は 84.13%(現年度分 94.68%・滞納繰越分 28.69%)で、前年度の 83.93%に比べ 0.2 ポイント上昇している。

未納額は現年度分 1 億 2,539 万円(1,177 件)、滞納繰越分 2 億 9,828 万円(2,702 件) 計 4 億 2,367 万円(3,879 件)で、前年度の 4 億 5,556 万円に比べ、3,189 万円減少している。その内訳は表-4 のとおりである。

また、不納欠損額は 2,130 万円であり、内訳は滞納繰越分(262 件)である。

なお、平成 30 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 2,836 世帯(対前年度比 96.9%)で、被保険者数は 1 万 9,985 人(対前年度比 96.1%)、1 世帯当たりの保険料(現年度分)は 17 万 9,670 円(対前年度比 98.6%)となっている。

表-1

## 国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,544,099,000	2,803,983,884	2,359,383,428	21,304,328
使用料及び手数料	800,000	782,126	782,126	
国庫支出金	1,832,337,000	1,607,792,983	1,607,792,983	
前期高齢者交付金	3,061,591,000	3,063,829,643	3,063,829,643	
療養給付費等交付金	119,353,000	52,371,998	52,371,998	
県支出金	556,661,000	506,893,759	506,893,759	
共同事業交付金	2,820,454,000	2,300,402,541	2,300,402,541	
財産収入	14,000	13,982	13,982	
繰入金	1,001,019,000	872,775,198	872,775,198	
繰越金	253,640,000	253,638,692	253,638,692	
諸収入	13,435,000	16,952,330	14,816,615	185,829
合計	12,203,403,000	11,479,437,136	(D) 11,032,700,965	21,490,157

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	220,358,000	183,047,544	
保険給付費	7,171,081,000	6,164,745,802	
老人保健拠出金	36,000	22,240	
後期高齢者支援金等	1,187,803,000	1,178,614,668	
前期高齢者納付金等	5,125,000	4,231,256	
介護納付金	472,484,000	465,836,318	
共同事業拠出金	2,785,632,000	2,372,962,400	
保健事業費	112,838,000	95,728,031	
公債費	1,000		
諸支出金	233,045,000	230,070,671	
予備費	15,000,000		
合計	12,203,403,000	(D) 10,695,258,930	

# 会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
423,296,128	92.7	84.1	21.4	還付未済額 374,050 円
	97.8	100.0	0.0	督促手数料
	87.7	100.0	14.6	療養給付費等負担金，高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，調整交付金等
	100.1	100.0	27.8	前期高齢者交付金
	43.9	100.0	0.5	退職者医療療養給付費交付金
	91.1	100.0	4.6	高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，県調整交付金等
	81.6	100.0	20.8	高額医療共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金
	99.9	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	87.2	100.0	7.9	一般会計繰入金
	100.0	100.0	2.3	歳計剰余金
1,949,886	110.3	87.4	0.1	一般被保険者第三者納付金等
425,246,014	90.4	96.1	100.0	還付未済額 374,050 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
37,310,456	83.1	16.9	1.7	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，保険料納付勧奨業務委託料等
1,006,335,198	86.0	14.0	57.6	診療報酬保険者負担金，高額療養費等戻入未済額 343,589 円
13,760	61.8	38.2	0.0	老人保健事務費拠出金
9,188,332	99.2	0.8	11.0	後期高齢者支援金等
893,744	82.6	17.4	0.0	前期高齢者納付金等
6,647,682	98.6	1.4	4.4	介護納付金
412,669,600	85.2	14.8	22.2	保険財政共同安定化事業拠出金等
17,109,969	84.8	15.2	0.9	健康診断助成事業補助金，特定健康診査事業等委託料等
1,000		100.0		
2,974,329	98.7	1.3	2.2	平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金等
15,000,000		100.0		
1,508,144,070	87.6	12.4	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位:円,%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,359,383,428	21.4	2,468,541,993	21.7	△ 109,158,565	95.6
使用料及び手数料	782,126	0.0	834,650	0.0	△ 52,524	93.7
国庫支出金	1,607,792,983	14.6	1,934,427,424	17.0	△ 326,634,441	83.1
前期高齢者交付金	3,063,829,643	27.8	2,440,666,070	21.5	623,163,573	125.5
療養給付費等交付金	52,371,998	0.5	193,086,028	1.7	△ 140,714,030	27.1
県支出金	506,893,759	4.6	534,028,246	4.7	△ 27,134,487	94.9
共同事業交付金	2,300,402,541	20.8	2,801,630,425	24.7	△ 501,227,884	82.1
財産収入	13,982	0.0	41,056	0.0	△ 27,074	34.1
繰入金	872,775,198	7.9	899,496,555	7.9	△ 26,721,357	97.0
繰越金	253,638,692	2.3	67,117,551	0.6	186,521,141	377.9
諸収入	14,816,615	0.1	24,210,343	0.2	△ 9,393,728	61.2
合 計	11,032,700,965	100.0	11,364,080,341	100.0	△ 331,379,376	97.1

歳 出 (単位:円,%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
保険総務費	183,047,544	1.7	172,743,806	1.6	10,303,738	106.0
保険給付費	6,164,745,802	57.6	6,627,476,541	59.7	△ 462,730,739	93.0
老人保健拠出金	22,240	0.0	34,949	0.0	△ 12,709	63.6
後期高齢者支援金等	1,178,614,668	11.0	1,182,764,086	10.6	△ 4,149,418	99.6
前期高齢者納付金等	4,231,256	0.0	869,858	0.0	3,361,398	486.4
介護納付金	465,836,318	4.4	446,172,356	4.0	19,663,962	104.4
共同事業拠出金	2,372,962,400	22.2	2,534,823,838	22.8	△ 161,861,438	93.6
保健事業費	95,728,031	0.9	94,409,618	0.8	1,318,413	101.4
諸支出金	230,070,671	2.2	51,146,597	0.5	178,924,074	449.8
合 計	10,695,258,930	100.0	11,110,441,649	100.0	△ 415,182,719	96.3



表-3

## 国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現年度分	2,355,834,260	2,230,668,219	221,910	0	125,387,951	94.68
滞納繰越分	448,149,624	128,715,209	152,140	21,304,328	298,282,227	28.69
合 計	2,803,983,884	2,359,383,428	374,050	21,304,328	423,670,178	84.13

表-4

## 国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：円)

年度 項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合 計
件 数	810	257	343	493	799	1,177	3,879
未 納 額	98,820,503	29,871,750	36,473,425	51,930,042	81,186,507	125,387,951	423,670,178

## (2) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額 27 億 8,847 万円に対する決算額は、

歳入 25 億 1,582 万円 予算現額に対する割合 90.2% (前年度 91.6%)

歳出 22 億 5,161 万円 予算現額に対する割合 80.7% (前年度 91.1%)

で、歳入歳出差引残額は 2 億 6,421 万円となっている。

決算状況は表-1 のとおりである。

歳入決算額は 25 億 1,582 万円で前年度(27 億 9,278 万円)に比べ、2 億 7,696 万円(9.9%)の減少となっている。

収入済額のうち主なものであるが、(款)使用料及び手数料は 9 億 3,085 万円で前年度(10 億 3,961 万円)に比べ、1 億 875 万円(10.5%)減少している。構成比は 37.0% (前年度 37.2%) となっている。

(目)下水道使用料の収入済額は 9 億 3,075 万円で、現年度分の収納率は 98.6%、滞納繰越分は 48.3%、合計で 98.0% (前年度 98.9%) となっている。収入未済額は 1,791 万円で前年度(1,114 万円)に比べ、677 万円(60.8%)増加している。

なお、滞納繰越分のうち、67 万円(241 件)について消滅時効等による不納欠損処分が行われていた。

(款)国庫支出金は 6,700 万円で前年度(6,940 万円)に比べ、240 万円(3.5%)減少している。構成比は 2.7% (前年度 2.5%) となっている。

内訳は、社会資本整備総合交付金(芦屋市における市街地の浸水及び地震対策)6,700 万円で、管渠分が 3,166 万円、処理場が 3,524 万円、雨水貯留施設分が 10 万円となっている。

(款)繰入金は 10 億 7,245 万円で前年度(10 億 5,870 万円)に比べ、1,375 万円(1.3%)増加している。構成比は 42.6% (前年度 37.9%) を占めている。内訳は、公債費充当のため 6 億 5,435 万円(前年度 6 億 3,351 万円)、下水道総務費充当のため 3 億 4,327 万円(前年度 1 億 8,100 万円)、下水道施設建設費充当のため 7,483 万円(前年度 2 億 4,419 万円)を一般会計から繰り入れている。

(款)市債は 4 億 2,460 万円で(前年度 6 億 190 万円)に比べ、1 億 7,730 万円(29.5%)

減少している。減少の主な理由は、公営企業会計適用債 1,260 万円（前年度 5,760 万円）、資本費平準化債 1 億 2,980 万円（前年度 2 億 1,890 万円）などが減少したことによるもので、構成比は 16.9%（前年度 21.6%）となっている。

歳出決算額は 22 億 5,161 万円で 前年度 (27 億 7,909 万円) に比べ、5 億 2,748 万円 (19.0%) 減少している。

支出済額のうち主なものであるが、(款) 下水道総務費は 7 億 8,399 万円で前年度 (9 億 7,133 万円) に比べ、1 億 8,734 万円 (19.3%) 減少している。構成比は 34.8%（前年度 35.0%）となっている。主な支出内訳としては、(目) 一般管理費(人件費等) 1 億 9,049 万円のほか、(目) 処理場維持費のうち(節) 需用費 1 億 2,594 万円、(節) 委託料 2 億 8,021 万円などである。

(款) 下水道施設建設費は 3 億 1,276 万円で前年度 (4 億 5,698 万円) に比べ、1 億 4,422 万円 (31.6%) 減少している。減少の主な理由は (目) 下水道施設建設費のうち (節) 委託料の減少によるもので、構成比は 13.9%（前年度 16.4%）となっている。

(款) 公債費は、起債元金償還金 9 億 4,096 万円及び起債利子 2 億 1,389 万円の計 11 億 5,485 万円で 前年度 (13 億 5,078 万円) に比べ、1 億 9,593 万円減少しており、構成比は 51.8%（前年度 48.6%）を占めている。なお、平成 29 年度末の地方債現在高は 107 億 5,366 万円 である。

なお、下水道事業については、平成 29 年 12 月 22 日開催の芦屋市議会本会議で、「芦屋市下水道事業の設置に関する条例」が可決されたことに伴い、平成 30 年 4 月 1 日から、地方公営企業法の財務規程等を適用することとなり、平成 30 年 3 月 31 日付で下水道事業特別会計は廃止されたことを付記する。

表-1

## 下水道事業特別会計

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
分担金及び負担金	11,952,000	2,526,000	2,526,000	
使用料及び手数料	1,056,809,000	949,467,632	930,852,044	668,936
国庫支出金	66,595,000	67,000,000	67,000,000	
県支出金	10,983,000	1,499,580	1,499,580	
財産収入		21,000	21,000	
繰入金	1,072,448,000	1,072,448,000	1,072,448,000	
繰越金	13,696,000	13,695,881	13,695,881	
諸収入	3,588,000	5,375,559	3,180,275	
市債	552,400,000	424,600,000	424,600,000	
合計	2,788,471,000	2,536,633,652	(D) 2,515,822,780	668,936

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
下水道総務費	1,005,100,000	783,992,491	
下水道施設建設費	599,096,000	312,761,246	
公債費	1,182,275,000	1,154,852,881	
予備費	2,000,000		
合計	2,788,471,000	(D) 2,251,606,618	

# 款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
	21.1	100.0	0.1	市内一円取付工事等分担金
17,946,652	88.1	98.0	37.0	下水道使用料，指定工事店手数料
	100.6	100.0	2.7	社会資本整備総合交付金
	13.7	100.0	0.1	芦屋川啓発看板設置事業補助金
	皆増	100.0	0.0	不用品売却収入
	100.0	100.0	42.6	一般会計繰入金
	100.0	100.0	0.5	歳計剰余金
2,195,284	88.6	59.2	0.1	芦屋下水処理場自動販売機電気使用料等
	76.9	100.0	16.9	下水道事業債，資本費平準化債等
20,141,936	90.2	99.2	100.0	

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
221,107,509	78.0	22.0	34.8	兵庫東流域下水汚泥処理事業維持管理委託料等
286,334,754	52.2	47.8	13.9	下水管布設替工事，下水管更生工事等
27,422,119	97.7	2.3	51.3	起債元金償還金，起債利子
2,000,000		100.0		
536,864,382	80.7	19.3	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	2,526,000	0.1	3,787,680	0.1	△ 1,261,680	66.7
使用料及び手数料	930,852,044	37.0	1,039,606,466	37.2	△ 108,754,422	89.5
国庫支出金	67,000,000	2.7	69,400,000	2.5	△ 2,400,000	96.5
県支出金	1,499,580	0.1	12,687,920	0.5	△ 11,188,340	11.8
財産収入	21,000	0.0	7,020	0.0	13,980	299.1
繰入金	1,072,448,000	42.6	1,058,696,000	37.9	13,752,000	101.3
繰越金	13,695,881	0.5	2,606,909	0.1	11,088,972	525.4
諸収入	3,180,275	0.1	4,090,243	0.1	△ 909,968	77.8
市債	424,600,000	16.9	601,900,000	21.6	△ 177,300,000	70.5
合 計	2,515,822,780	100.0	2,792,782,238	100.0	△ 276,959,458	90.1

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
下水道総務費	783,992,491	34.8	971,328,924	35.0	△ 187,336,433	80.7
下水道施設建設費	312,761,246	13.9	456,977,304	16.4	△ 144,216,058	68.4
公債費	1,154,852,881	51.3	1,350,780,129	48.6	△ 195,927,248	85.5
合 計	2,251,606,618	100.0	2,779,086,357	100.0	△ 527,479,739	81.0

表-3

## 下水道使用料収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	939,231,983	925,867,071		13,364,912	98.6	99.4
滞納繰越分	10,100,649	4,882,973	668,936	4,548,740	48.3	47.4
合 計	949,332,632	930,750,044	668,936	17,913,652	98.0	98.9

### (3) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 47 億 79 万円に対する決算額は、

歳入 47 億 6,333 万円 予算現額に対する割合 101.3%(前年度 99.8%)

歳出 46 億 9,129 万円 予算現額に対する割合 99.8%(前年度 98.8%)

で、歳入歳出差引残額 7,204 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,771 万円(3.8%)の減少、歳出は 2 億 1,394 万円(4.4%)の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、市債 17 億 3,110 万円(皆増)、繰入金 26 億 1,388 万円(159.1%)などであり、歳出では、用地費 440 万円(19.2%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、財産収入 2 億 8,541 万円(92.5%減)などであり、歳出では、公債費 46 億 189 万円(4.2%)などである。

主な内訳は、歳入では土地売払収入 2 億 8,541 万円、一般会計繰入金 26 億 1,388 万円などとなっている。歳出では、公債費 46 億 189 万円などとなっている。

なお、平成 29 年度末の地方債残高は 31 億 9,760 万円、土地保有面積は 3 万 8,735.45 m<sup>2</sup>である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	256,911,000	285,411,000	285,411,000		111.1	100.0	6.0
繰入金	2,613,883,000	2,613,882,024	2,613,882,024		100.0	100.0	54.9
繰越金	789,400	45,802,291	45,802,291		著増	100.0	1.0
諸収入	98,105,000	87,132,225	87,132,225		88.8	100.0	1.8
市債	1,731,100,000	1,731,100,000	1,731,100,000		100.0	100.0	36.3
合計	4,700,788,400	4,763,327,540	(D) 4,763,327,540		101.3	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	11,894,400	4,395,922		7,498,478	37.0	63.0	0.1
公債費	4,602,894,000	4,601,893,024		1,000,976	100.0		98.1
諸支出金	85,000,000	85,000,000			100.0		1.8
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	4,700,788,400	(D) 4,691,288,946		9,499,454	99.8	0.2	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	285,411,000	6.0	3,822,641,600	77.2	△ 3,537,230,600	7.5
繰入金	2,613,882,024	54.9	1,008,741,715	20.4	1,605,140,309	259.1
繰越金	45,802,291	1.0	25,279,539	0.5	20,522,752	181.2
諸収入	87,132,225	1.8	94,369,797	1.9	△ 7,237,572	92.3
市債	1,731,100,000	36.3			1,731,100,000	皆増
合計	4,763,327,540	100.0	4,951,032,651	100.0	△ 187,705,111	96.2

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
用地費	4,395,922	0.1	3,688,645	0.1	707,277	119.2
公債費	4,601,893,024	98.1	4,801,541,715	97.9	△ 199,648,691	95.8
諸支出金	85,000,000	1.8	100,000,000	2.0	△ 15,000,000	85.0
合計	4,691,288,946	100.0	4,905,230,360	100.0	△ 213,941,414	95.6



#### (4) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 2 億 7,765 万円に対する決算額は、

歳入 2 億 2,748 万円 予算現額に対する割合 81.9% (前年度 88.2%)

歳出 1 億 9,273 万円 予算現額に対する割合 69.4% (前年度 71.0%)

で、歳入歳出差引額 3,475 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 5,601 万円 (32.7%) の増加、歳出は 5,466 万円 (39.6%) の増加となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、繰入金 1 億 5,722 万円 (75.4%) などであり、歳出では、都市再開発事業費 1 億 9,273 万円 (126.2%) である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰越金 3,340 万円 (52.0%) などであり、歳出では諸支出金 5,287 万円 (皆減) である。

主な内訳は、歳入ではラ・モール芦屋店舗賃料 726 万円、社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業) 2,565 万円、一般会計繰入金 1 億 5,722 万円などとなっている。歳出では、ラ・モール芦屋管理費及び修繕積立金 344 万円、芦屋駅南地区再開発事業に係る委託料 1 億 1,339 万円などとなっている。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
国庫支出金	50,969,000	26,512,000	26,512,000		52.0	100.0	11.6
財産収入	7,113,000	12,822,215	7,255,840	5,566,375	102.0	56.6	3.2
繰入金	202,201,000	157,223,281	157,223,281		77.8	100.0	69.1
繰越金	14,343,000	33,397,217	33,397,217		233	100.0	14.7
諸収入	3,023,000	5,045,000	3,090,280	1,954,720	102	61.3	1.4
合 計	277,649,000	234,999,713	(D) 227,478,618	7,521,095	81.9	96.8	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	276,649,000	192,728,998	59,700,000	24,220,002	69.7	8.8	100.0
諸支出金							
予備費	1,000,000			1,000,000		100	
合 計	277,649,000	(D) 192,728,998	59,700,000	25,220,002	69.4	9.1	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
保留床金						—
国庫支出金	26,512,000	11.6	2,142,000	1.2	24,370,000	著増
財産収入	7,255,840	3.2	7,100,200	4.1	155,640	102.2
繰入金	157,223,281	69.1	89,627,060	52.3	67,596,221	175.4
繰越金	33,397,217	14.7	69,578,320	40.6	△ 36,181,103	48.0
諸収入	3,090,280	1.4	3,022,080	1.8	68,200	102.3
合 計	227,478,618	100.0	171,469,660	100.0	56,008,958	132.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
都市再開発事業費	192,728,998	100.0	85,200,843	61.7	107,528,155	226.2
諸支出金			52,871,600	38.3	△ 52,871,600	皆減
合 計	192,728,998	100.0	138,072,443	100.0	54,656,555	139.6

## (5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 1 億 2,700 万円に対する決算額は、

歳入 1 億 1,068 万円 予算現額に対する割合 87.2% (前年度 89.6%)

歳出 1 億 1,012 万円 予算現額に対する割合 86.7% (前年度 89.3%)

で、歳入歳出差引残額 56 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 5,659 万円 (33.8%) の減少、歳出は 5,663 万円 (34.0%) の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、使用料及び手数料 133 万円 (2.7%) であり、歳出で増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰入金 5,790 万円 (49.3%) などであり、歳出では、駐車場事業費 1,512 万円 (21.8%)、公債費 4,151 万円 (42.7%) である。

主な内訳は、歳入では駐車場使用料 5,057 万円、一般会計繰入金 5,960 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料 2,536 万円、起債元利償還金 5,577 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 184,599 台 (1 日平均 506 台) となっている。

また、平成 29 年度末の地方債現在高は、789 万円となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び 手数料	49,000,000	50,557,381	50,557,381		103.2	100.0	45.7
繰入金	77,999,000	59,600,000	59,600,000		76.4	100.0	53.8
繰越金	1,000	524,864	524,864		著増	100.0	0.5
合 計	127,000,000	110,682,245	110,682,245	(D)	87.2	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	70,227,000	54,344,264		15,882,736	77.4	22.6	49.4
公債費	55,773,000	55,772,408		592	100.0	0.0	50.6
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合 計	127,000,000	110,116,672	(D)	16,883,328	86.7	13.3	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
使用料及び 手数料	50,557,381	45.7	49,224,103	29.4	1,333,278	102.7
繰入金	59,600,000	53.8	117,500,000	70.3	△ 57,900,000	50.7
繰越金	524,864	0.5	551,988	0.3	△ 27,124	95.1
合 計	110,682,245	100.0	167,276,091	100.0	△ 56,593,846	66.2

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
駐車場 事業費	54,344,264	49.4	69,469,131	41.7	△ 15,124,867	78.2
公債費	55,772,408	50.6	97,282,096	58.3	△ 41,509,688	57.3
合 計	110,116,672	100.0	166,751,227	100.0	△ 56,634,555	66.0

## (6) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 93 億 41 万円に対する決算額は、

歳入 83 億 1,584 万円 予算現額に対する割合 89.4% (前年度 93.0%)

歳出 81 億 5,986 万円 予算現額に対する割合 87.7% (前年度 90.4%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 5,598 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

平成 30 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 7,521 人 (増加率 1.7%) で、そのうち 4,990 人 (増加率 1.2%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳の医療保険加入者) のうち 63 人 (減少率 8.7%) が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、71 億 3,372 万円 (減少率 0.5%) となっている。決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 2 億 7,673 万円 (3.4%) の増加、歳出も 3 億 4,415 万円 (4.4%) の増加となっている。

前年度に比べて増加した主なものは、歳入では介護保険料が 2,185 万円 (1.2%)、国庫支出金が 9,059 万円 (5.4%)、支払基金交付金が 6,802 万円 (3.3%)、県支出金が 3,543 万円 (3.3%)、繰入金が 688 万円 (0.6%)、繰越金が 5,372 万円 (31.7%) などであり、歳出では地域支援事業費が 3 億 6,219 万円 (162.3%)、基金積立金が 2,904 万円 (23.0%)、諸支出金が 2,431 万円 (53.8%) の増加となっている。

また、前年度に比べて減少した主なものは、歳出の総務費が 3,218 万円 (13.0%)、保険給付費が 3,919 万円 (0.5%) となっている。

保険給付費のうち地域密着型介護サービス給付費負担金が 1 億 684 万円 (8.8%)、居宅介護サービス給付費負担金が 1 億 332 万円 (3.6%) の増加となったが、介護予防サービス給付費が 2 億 8,440 万円 (52.7%)、介護予防サービス計画給付費が 3,012 万円 (38.9%)、特定入所者介護サービス費が 1,783 万円 (10.2%) 等が減少したことによるものである。

介護保険料調定額 19 億 2,975 万円に対する収入済額は 19 億 522 万円で、還付未済額が 270 万円生じている。収納率は、98.59% (現年度 99.40%、滞納分 38.82%) で、前年度の 98.48% に比べ 0.11 ポイント上昇している。収納状況等の内訳は表-3、表-4 のとおりである。

表-1

## 介 護 保 險 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 険 料	1,914,188,000	1,929,751,274	1,905,221,835	1,694,513
使用料及び手数料	294,000	247,412	247,412	
国 庫 支 出 金	2,007,696,000	1,766,657,536	1,766,657,536	
支 払 基 金 交 付 金	2,419,772,000	2,099,320,000	2,099,320,000	
県 支 出 金	1,214,575,000	1,111,745,000	1,111,745,000	
財 産 収 入	66,000	74,125	74,125	
繰 入 金	1,519,553,000	1,207,441,573	1,207,441,573	
繰 越 金	223,409,000	223,409,009	223,409,009	
諸 収 入	855,000	15,592,877	1,720,664	
合 計	9,300,408,000	8,354,238,806	(D) 8,315,837,154	1,694,513

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	232,165,000	216,248,376	
保 険 給 付 費	8,125,850,000	7,133,720,311	
地 域 支 援 事 業 費	706,218,000	585,373,621	
基 金 積 立 金	155,043,000	155,043,000	
諸 支 出 金	71,132,000	69,470,149	
予 備 費	10,000,000		
合 計	9,300,408,000	(D) 8,159,855,457	

# 会計款別決算状況

## 入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
22,834,926	99.5	98.7	22.9	還付未済額 2,703,745 円
	84.2	100.0	0.0	督促手数料
	88.0	100.0	21.3	介護給付費負担金，普通調整交付金等
	86.8	100.0	25.2	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
	91.5	100.0	13.4	介護給付費負担金，地域支援事業交付金
	112.3	100.0	0.0	
	79.5	100.0	14.5	一般会計繰入金
	100.0	100.0	2.7	歳計剰余金
13,872,213	201.2	11.0	0.0	過誤納金整理分等
36,707,139	89.4	99.5	100.0	還付未済額 2,703,745 円

## 出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
15,916,624	93.1	6.9	2.7	人件費，介護保険システム関係経費等
992,129,689	87.8	12.2	87.4	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
120,844,379	82.9	17.1	7.1	地域包括支援センター事業関係経費等
	100.0		1.9	介護給付費準備基金積立金
1,661,851	97.7	2.3	0.9	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000		100.0		
1,140,552,543	87.7	12.3	100.0	

表一2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収入 済 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
介護保険料	1,905,221,835	22.9	1,883,371,147	23.4	21,850,688	101.2
使用料及び手数料	247,412	0.0	276,540	0.0	△ 29,128	89.5
国庫支出金	1,766,657,536	21.3	1,676,069,570	20.8	90,587,966	105.4
支払基金交付金	2,099,320,000	25.2	2,031,297,000	25.4	68,023,000	103.3
県支出金	1,111,745,000	13.4	1,076,312,000	13.4	35,433,000	103.3
財産収入	74,125	0.0	204,255	0.0	△ 130,130	36.3
繰入金	1,207,441,573	14.5	1,200,563,763	14.9	6,877,810	100.6
繰越金	223,409,009	2.7	169,690,535	2.1	53,718,474	131.7
諸収入	1,720,664	0.0	1,325,676	0.0	394,988	129.8
合 計	8,315,837,154	100.0	8,039,110,486	100.0	276,726,668	103.4

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収入 済 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総務費	216,248,376	2.7	248,436,722	3.2	△ 32,188,346	87.0
保険給付費	7,133,720,311	87.4	7,172,912,027	91.8	△ 39,191,716	99.5
地域支援事業費	585,373,621	7.1	223,184,987	2.8	362,188,634	262.3
基金積立金	155,043,000	1.9	126,006,000	1.6	29,037,000	123.0
諸支出金	69,470,149	0.9	45,161,741	0.6	24,308,408	153.8
合 計	8,159,855,457	100.0	7,815,701,477	100.0	344,153,980	104.4

表一3

## 介護保険料収納状況

(単位：円，%)

区分	(A)	(B)	(C)	(D)	A-(B-C)-D	(B-C)/A
	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	特別徴収	1,698,497,620	1,700,781,520	2,283,900		100.00
	普通徴収	205,529,770	194,397,661	363,637	11,495,746	94.41
	計	1,904,027,390	1,895,179,181	2,647,537	11,495,746	99.40
滞納繰越分	25,723,884	10,042,654	56,208	1,694,513	14,042,925	38.82
合 計	1,929,751,274	1,905,221,835	2,703,745	1,694,513	25,538,671	98.59

表一4

## 介護保険料滞納状況内訳表

(単位：円，%)

年度 項目	24年度 以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
件 数	12	24	60	116	199	316	727
未納額	357,846	626,324	1,841,612	3,919,383	7,297,760	11,495,746	25,538,671



## (7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の予算現額 2 億 1,940 万円に対する決算額は、  
歳入 2 億 296 万円 予算現額に対する割合 92.5% (前年度 105.0%)  
歳出 2 億 296 万円 予算現額に対する割合 92.5% (前年度 105.0%)

で、歳入歳出差引残額は 0 となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 2 億 6,821 万円(56.9%)の減少、歳出は 2 億 3,681 万円(53.8%)の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入の繰越金 3,140 万円(皆増)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、財産収入 2 億 8,449 万円 (63.4%)、繰入金 1,512 万円(66.7%)であり、歳出では、宅地造成事業費 2 億 3,681 万円 (53.8%)である。

主な内訳は、歳入では土地売却収入 1 億 6,400 万円などとなっている。歳出では、一般会計繰出金 1 億 9,540 万円、未売却宅地分譲事業負担金 750 万円などとなっている。

なお、宅地造成事業特別会計については、平成 30 年 3 月 5 日に開催された芦屋市議会定例会本会議において、芦屋市宅地造成事業特別会計を廃止する条例改正案が可決されたことにより平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止されたことを付記する。

宅地造成事業特別会計款別決算状況

歳 入

(単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	164,000,000	164,000,000	164,000,000		100.0	100.0	80.8
繰入金	24,000,000	7,562,800	7,562,800		31.5	100.0	3.7
繰越金	31,400,000	31,400,000	31,400,000		100.0	100	15.5
合 計	219,400,000	202,962,800	(D) 202,962,800		92.5	100.0	100.0

歳 出

(単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
宅地造成 事業費	219,100,000	202,962,800		16,137,200	92.6	7.4	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合 計	219,400,000	(D) 202,962,800		16,437,200	92.5	7.5	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	164,000,000	80.8	448,494,728	95.2	△ 284,494,728	36.6
繰入金	7,562,800	3.7	22,678,592	4.8	△ 15,115,792	33.3
繰越金	31,400,000	15.5			31,400,000	皆増
合 計	202,962,800	100.0	471,173,320	100.0	△ 268,210,520	43.1

歳 出

(単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
宅地造成 事業費	202,962,800	100.0	439,773,320	100.0	△ 236,810,520	46.2
合 計	202,962,800	100.0	439,773,320	100.0	△ 236,810,520	46.2

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 20 億 9,700 万円に対する決算額は、

歳入 20 億 3,693 万円 予算現額に対する割合 97.1% (前年度 95.5%)

歳出 19 億 4,383 万円 予算現額に対する割合 92.7% (前年度 91.1%)

で、歳入歳出差引残額 9,310 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 6,188 万円 (3.1%) の増、歳出では、6,055 万円 (3.2%) の増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 9,938 万円で、前年度に比べ 3,597 万円 (2.2%) 増額となっているほか、構成比では決算額の 83.4% を占めている。

そのほか、繰入金で 1,102 万円 (4.8%)、繰越金で 951 万円 (11.6%) の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が 19 億 1,875 万円で、構成比では決算額の 98.7% を占めている。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、平成 30 年 3 月 31 日現在における加入者は 13,801 人で、前年度に比べ 453 人 (3.4%) 増加している。

保険料の収納状況の内訳は表-4 のとおりで、平成 29 年度末における保険料の収入済額は 16 億 9,938 万円である。保険料の収納率は 99.43% (前年度 99.28%)、未納額は 797 万円 (前年度 1,158 万円) となっている。

また、不納欠損額は 185 万 773 円 (27 件) であり、内訳は現年度分 41,381 円 (1 件) 及び滞納繰越分 180 万 9,329 円 (26 件) である。

表-1

## 後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	1,842,420,000	1,707,786,734	1,699,376,236	1,850,773
使用料及び手数料	154,000	132,615	132,615	
繰入金	242,795,000	238,504,112	238,504,112	
繰越金	1,000	91,770,125	91,770,125	
諸収入	11,630,000	7,146,856	7,146,856	
合計	2,097,000,000	2,045,340,442	(D) 2,036,929,944	1,850,773

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額
総務費	28,461,000	23,720,797	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,063,939,000	1,918,748,896	
諸支出金	3,600,000	1,358,040	
予備費	1,000,000		
合計	2,097,000,000	(E) 1,943,827,733	

## 特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
6,559,725	92.2	99.5	83.4	還付未済額 1,405,788 円
	86.1	100.0	0.0	督促手数料
	98.2	100.0	11.7	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.5	歳計剰余金
	61.5	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与負担金等
6,559,725	97.1	99.6	100.0	還付未済額 1,405,788 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(D)</sup>	B/A	D/A	B/E	備 考
4,740,203	83.3	16.7	1.2	臨時的任用職員賃金， 郵便料，業務委託料等
145,190,104	93.0	7.0	98.7	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
2,241,960	37.7	62.3	0.1	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
153,172,267	92.7	7.3	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,699,376,236	83.4	1,663,407,241	84.2	35,968,995	102.2
使用料及び手数料	132,615	0.0	138,530	0.0	△ 5,915	95.7
繰 入 金	238,504,112	11.7	227,485,523	11.5	11,018,589	104.8
繰 越 金	91,770,125	4.5	82,260,468	4.2	9,509,657	111.6
諸 収 入	7,146,856	0.4	1,758,815	0.1	5,388,041	406.3
合 計	2,036,929,944	100.0	1,975,050,577	100.0	61,879,367	103.1

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比率
総 務 費	23,720,797	1.2	17,088,903	0.9	6,631,894	138.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,918,748,896	98.7	1,865,492,225	99.1	53,256,671	102.9
諸 支 出 金	1,358,040	0.1	699,324	0.0	658,716	194.2
合 計	1,943,827,733	100.0	1,883,280,452	100.0	60,547,281	103.2

表-3

## 後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人)

区 分	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	一 般	一 定 以 上	合 計
28 年 度	2,752	2,309	5,878	2,409	13,348
29 年 度	2,811	2,478	6,071	2,441	13,801
前 年 度 比	102.1%	107.3%	103.3%	101.3%	103.4%

表-4

## 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区 分		(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	532,200,849	532,974,993	774,144			100.0
	普通徴収	1,164,407,526	1,159,750,645	609,847	41,381	5,225,347	99.55
	計	1,696,608,375	1,692,725,638	1,383,991	41,381	5,225,347	99.69
滞納繰越分		11,178,359	6,650,598	21,797	1,809,392	2,740,166	59.30
合 計		1,707,786,734	1,699,376,236	1,405,788	1,850,773	7,965,513	99.43

## 4 財産区共有財産会計

### (1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 850 万円に対する決算額は、

歳入 4,591 万円 予算現額に対する割合 540.1%(前年度 468.2%)

歳出 381 万円 予算現額に対する割合 44.9%(前年度 60.9%)

で、歳入歳出差引残額 4,210 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 611 万円(15.4%)の増加、歳出は 137 万円(26.4%)の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、繰越金 489 万円(16.4%)などであり、歳出で増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳出の財産区総務費 137 万円(26.4%)で、歳入では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では鉄塔敷地等貸付料 1,041 万円、歳計剰余金 3,462 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 150 万円、除草・樹木剪定等業務委託料 68 万円などとなっている。



打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	10,458,668	10,458,668		123.1	100.0	22.8
繰越金	1,000	34,618,079	34,618,079		著増	100.0	75.4
諸収入	1,000	834,645	834,645		著増	100.0	1.8
合計	8,500,000	45,911,392	(D) 45,911,392		540.1	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	8,200,000	3,812,940		4,387,060	46.5	53.5	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合計	8,500,000	(D) 3,812,940		4,687,060	44.9	55.1	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	10,458,668	22.8	10,035,324	25.2	423,344	104.2
繰越金	34,618,079	75.4	29,732,241	74.7	4,885,838	116.4
諸収入	834,645	1.8	31,217	0.1	803,428	著増
合計	45,911,392	100.0	39,798,782	100.0	6,112,610	115.4

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
財産区 総務費	3,812,940	100.0	5,180,703	100.0	△ 1,367,763	73.6
合計	3,812,940	100.0	5,180,703	100.0	△ 1,367,763	73.6

## (2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 200 万円に対する決算額は、

歳入 186 万円 予算現額に対する割合 93.0%(前年度 76.6%)

歳出 126 万円 予算現額に対する割合 63.2%(前年度 61.3%)

で、歳入歳出差引残額 60 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 33 万円(21.5%)、歳出は 4 万円(3.2%)の増加となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、繰入金 100 万円(皆増)であり、歳出で、財産区総務費 4 万円(3.2%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰越金 61 万円(66.7%)などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では六甲無線中継所(陸上自衛隊)敷地等貸付収入 51 万円、繰入金 100 万円、歳計剰余金 31 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	542,000	522,829	522,829		96.5	100.0	28.1
繰入金	1,000	1,000,000	1,000,000		著増		53.7
繰越金	1,456,000	306,822	306,822		21.1	100.0	16.5
諸収入	1,000	31,264	31,264		著増	100.0	1.7
合 計	2,000,000	1,860,915	(D) 1,860,915		93.0	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	1,800,000	1,264,720		535,280	70.3	29.7	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合 計	2,000,000	(D) 1,264,720		735,280	63.2	36.8	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	522,829	28.1	554,288	36.2	△ 31,459	94.3
繰入金	1,000,000	53.7			1,000,000	皆増
繰越金	306,822	16.5	920,433	60.1	△ 613,611	33.3
諸収入	31,264	1.7	57,101	3.7	△ 25,837	54.8
合 計	1,860,915	100.0	1,531,822	100.0	329,093	121.5

歳 出 (単位：円，%)

款 別	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
財産区 総務費	1,264,720	100.0	1,225,000	100.0	39,720	103.2
合 計	1,264,720	100.0	1,225,000	100.0	39,720	103.2

平成29年度 特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表 (1)

(単位：円，%)

節別	会計別	国民健康保険事業		下水道事業		公共用地取得費		都市再開発事業		駐車場事業		介護保険事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	206,200	0.0									50,665,544	0.6
02	給料	38,877,600	0.3	69,531,555	3.1			174,900	0.1			37,669,674	0.5
03	職員手当等	33,352,697	0.3	61,736,451	2.7			25,475,475	13.2			39,037,011	0.5
04	共済費	14,689,083	0.1	26,349,431	1.2			35,737,416	18.5			15,562,290	0.2
05	災害補償費							10,700,498	5.6				
06	恩給及び退職年金												
07	賃金	20,722,149	0.2	6,395,100	0.3			1,652,440	0.9			6,923,423	0.1
08	報償費	5,518,850	0.1									483,300	0.0
09	旅費	155,700	0.0	254,760	0.0			323,860	0.2			291,200	0.0
10	交際費												
11	需用費	5,570,957	0.1	132,680,291	5.9			958,300	0.5	5,223,556	4.7	3,492,433	0.0
12	役務費	43,142,297	0.4	7,047,347	0.3	717,120	0.0	314,350	0.2	572,960	0.5	41,087,781	0.5
13	委託料	114,603,729	1.1	433,517,996	19.2	3,567,802	0.1	113,393,261	58.8	30,495,129	27.7	256,605,880	3.1
14	使用料及び賃借料	338,867	0.0	593,362	0.0			231,200	0.1			1,247,908	0.0
15	工事請負費			239,940,349	10.7	81,000	0.0			16,079,806	14.6		
16	原材料費			2,689,200	0.1								
17	公有財産購入費												
18	備品購入費	693,414	0.0	5,114,556	0.2			241,098	0.1				
19	負担金、補助及び交付金	10,187,316,716	95.2	64,809,019	2.9	30,000	0.0	3,517,400	1.8	63,413	0.1	7,479,890,662	91.7
20	扶助費											2,385,202	0.0
21	貸付金												
22	補償、補填及び賠償金			12,924,520	0.6								
23	償還金、利子及び割引料	103,237,671	1.0	1,154,852,881	51.3	4,601,893,024	98.1			55,772,408	50.7	69,470,149	0.9
24	投資及び出資金												
25	積立金	126,833,000	1.2									155,043,000	1.9
26	寄附金												
27	公課費			33,169,800	1.5			8,800	0.0	1,909,400	1.7		
28	繰出金					85,000,000	1.8						
合	計	10,695,258,930	100.0	2,251,606,618	100.0	4,691,288,946	100.0	192,728,998	100.0	110,116,672	100.0	8,159,855,457	100.0

平成29年度 特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表 (2)

(単位：円，%)

節別	宅地造成事業		後期高齢者事業		打出・芦屋財産区		三条・津知財産区		合計		前年度合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬					398,900	10.5			51,270,644	0.2	49,679,520	0.2
02 給料			2,623,800	0.1					148,877,529	0.5	160,042,683	0.5
03 職員手当等			1,795,537	0.1					161,397,171	0.6	148,613,139	0.5
04 共済費			910,480	0.0					93,248,700	0.3	59,261,433	0.2
05 災害補償費												
06 恩給及び退職年金												
07 賃金			4,457,560	0.2					40,150,672	0.1	40,314,000	0.1
08 報償費									6,002,150	0.0	6,099,880	0.0
09 旅費									1,025,520	0.0	1,561,310	0.0
10 交際費											8,500	0.0
11 需用費			1,123,187	0.1	27,020	0.7	144,720	11.4	149,220,464	0.5	170,735,355	0.6
12 役務費			9,441,338	0.5					102,323,193	0.4	104,761,962	0.4
13 委託料	54,000	0.0	3,368,895	0.2	679,320	17.8	820,000	64.9	957,106,012	3.4	1,128,019,048	3.9
14 使用料及び賃借料	8,800	0.0							2,420,137	0.0	3,278,452	0.0
15 工事請負費					882,360	23.1			256,983,515	1.0	320,119,713	1.1
16 原材料費									2,689,200	0.0	5,412,420	0.0
17 公有財産購入費												
18 備品購入費									6,049,068	0.0	4,169,772	0.0
19 負担金，補助及び交付金	7,500,000	3.7	1,918,748,896	98.7	1,825,340	47.9	300,000	23.7	19,664,001,446	69.6	19,917,370,924	68.1
20 扶助費									2,385,202	0.0	2,052,775	0.0
21 貸付金												
22 補償，補填及び賠償金									12,924,520	0.1	36,754,000	0.1
23 償還金，利子及び割引料			1,358,040	0.1					5,986,584,173	21.2	6,346,553,602	21.7
24 投資及び出資金												
25 積立金									281,876,000	1.0	126,064,000	0.4
26 寄附金												
27 公課費									35,088,000	0.1	45,198,900	0.2
28 繰出金	195,400,000	96.3							280,400,000	1.0	568,671,600	2.0
合計	202,962,800	100.0	1,943,827,733	100.0	3,812,940	100.0	1,264,720	100.0	28,252,723,814	100.0	29,244,742,988	100.0

## 5 市有財産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の増加は、主に精道中学校及び山手中学校の建て替えに伴う敷地の合筆と地籍更正によるものである。

普通財産（土地）の当年度中の減少は、主に宅地を一般公募及び一般競争入札により売却したことなどによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,342,017.65		2,342,017.65	6,309.55
普通財産	212,307.01		212,307.01	△ 1,726.47
合 計	2,554,324.66		2,554,324.66	4,583.08

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の減少は、高浜消防署の建設や岩園小学校の増築をしたものの、分庁舎建替えや公営住宅の用途廃止に伴う取壊しがあったことによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増加は、旧高浜分署の移転に伴い、行政財産から普通財産に区分変更したことなどによるものである。

（単位：㎡）

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,348,327.20	361,208.84		361,208.84	△ 1,776.90	359,431.94
210,580.54	2,873.45		2,873.45	470.75	3,344.20
2,558,907.74	364,082.29		364,082.29	△ 1,306.15	362,776.14

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産                   なし

④ 物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地上権	58.71		58.71		58.71

⑤ 無体財産権           なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券（株券）の当年度中における増減はなく、年度末現在高は1億3,391万円である。

⑦ 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団への出資金が180万円増加したことより、年度末現在高は74億3,600万円となっている。また、出納整理期間中の増減はなく、平成30年5月31日現在の総額も同額である。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが46点、減少したものが19点あり、差引き27点の増加で、年度末現在高は2,464点となっている。異動の主なものは掛軸や書画の美術品類やパソコンソフト類等の事務用器具類などである。



### (3) 債権

債権は4種類、年度末現在高は16億7,066万円で、前年度末と比較して4億4,628万円増加している。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額	
		増	減	増 減		
公社住宅家賃	元 金	406		△ 138	△ 138	268
	利 子					
市民税特別徴収	28年度	1,204,873		△ 1,204,873	△ 1,204,873	
	29年度		1,214,711		1,214,711	1,214,711
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	17,050		△ 1,550	△ 1,550	15,500
	利 子	2,046		△ 341	△ 341	1,705
社会福祉複合施設 定期借地権賃貸料	元 金		438,475		438,475	438,475
	利 子					
合 計		1,224,375	1,653,186	△ 1,206,902	446,284	1,670,659

#### (4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は163億3,765万円となり、総額で14億4,554万円増加したが、出納整理期間中に22億3,125万円減少したことにより、出納整理期間後の現在高は、141億4,523万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財政基金	8,225,489	693,368
減債基金	997,855	502,066
特定 目的 基金	退職手当基金	233
	公共施設等整備基金	△ 21,757
	友愛基金	4,210
	市民文化振興基金	260
	緑化基金	7,208
	ボランティア基金	△ 1,052
	スポーツ振興基金	12,160
	長寿社会福祉基金	4,408
	環境保全基金	2,360
	1.17あしやフェニックス基金	315
	西田房子福祉基金	
	大学等入学支援基金	100,000
	子ども・子育て支援基金	8,874
	教育振興基金	6,825
	定額	美術品等取得基金
土地開発基金		
国民健康保険事業特別会計基金	48,194	58
介護給付費準備基金	549,473	126,006
合計	14,930,929	1,445,542

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	8,918,857	△ 2,074,863	6,843,994
	1,499,921	△ 297,300	1,202,621
	194,344	175	194,519
	3,163,874	△ 183,682	2,980,192
	159,578	△ 278	159,300
	85,476	450	85,926
	107,014	4,110	111,124
	113,587	△ 597	112,990
	130,752	18,972	149,724
	277,077	2,315	279,392
	103,721	1,250	104,971
	14,428	249	14,677
	238,412		238,412
	100,000	△ 5,900	94,100
	8,874	20,748	29,622
	6,825	1,230	8,055
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	48,252	126,833	175,085
	675,479	155,043	830,522
	16,376,471	△ 2,231,245	14,145,226

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,494,628.77		2,494,628.77		2,494,628.77

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	91,000			91,000
普 通 預 金	20,222			20,222
合 計	111,222			111,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,652.21		654,652.21		654,652.21
宅 地					
その他					
合 計	2,494,628.77		654,652.21		654,652.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,652.21		654,652.21		654,652.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	30,000			30,000
普 通 預 金	12,956			12,956
合 計	42,956			42,956

## 6 定額運用基金運用状況

### (1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円，点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円，点)

区 分	当 年 度 中 運 用 状 況			(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)
	減 少 額 (C)			
	基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額	
預 金				1,273,000
美術品	品数 51			51
	価格 198,727,000			198,727,000
合 計				200,000,000

## (2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、業平町の土地1筆、103.85㎡をJR芦屋駅南地区都市環境整備事業で取得し、現金は59,328千円減少したが、当年度末現在高（基金の内訳）は、現金270,672千円及び土地59,328千円で基金総額は、3億3,000万円で、前年度と同額である。

(単位：円，㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当年度中運用状況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預金	330,000,000					
土地	面積			103.85		
	価格			59,328,000		
貸付金						
合計	330,000,000			59,328,000		

(単位：円，㎡)

区分		当年度中運用状況					(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)					当年度末現在高 (基金の内訳)
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
預金		59,328,000				270,672,000	
土地	面積					103.85	
	価格					59,328,000	
貸付金							
合計		59,328,000				330,000,000	

## 7 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

- ① 平成29年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は760億7,171万円、歳出決算額は742億7,240万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は17億9,931万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4億4,617万円を除いた実質収支額は13億5,315万円の黒字となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入、歳出とも1.1%の増加となった。

- ② 次に、一般会計の歳入決算額は468億1,820万円、歳出決算額は460億1,968万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は7億9,852万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4億4,146万円を除いた実質収支額は3億5,706万円の黒字となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入で3.4%の、歳出で4.1%の増加となった。

- ③ 一般会計の歳入の内訳についてみると、本市の基幹収入である市税が220億3,772万円で前年度に比べて5億7,842万円（2.6%）減少したほか、地方交付税が13億8,109万円で、前年度に比べて3億7,562万円（21.4%）、繰越金が10億7,367万円で前年度に比べて13億4,780万円（21.4%）、市債が50億2,295万円で前年度に比べて8億763万円（13.9%）、それぞれ減少している。他方、国庫支出金が56億4,642万円で前年度に比べて13億350万円、繰入金が37億4,705万円で前年度に比べて26億4,884万円（241.2%）、それぞれ増加している。

款別の歳入全体に対する構成比率をみると市税が47.1%（前年度49.9%）で最も大きく、以下、国庫支出金が12.1%（同9.6%）、市債が10.7%（同12.9%）、繰入金が8.0%（同2.4%）、県支出金が4.3%（同3.8%）の順となっている。

財源構成をみると、市税、繰入金などの自主財源の割合が65.3%（前年度65.4%）、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が34.7%（前年度34.6%）となっている。

なお、市税の徴収率を見ると、現年度分が99.5%、滞納分が17.7%で、全体では96.3%となり前年度より0.1ポイント上昇し、徴収率は平成22年度以降継続して上昇している。

- ④ 次に、一般会計の歳出の内訳についてみると、最も多額を占める民生費が137億983万円で前年度に比べて7億4,670万円（5.8%）増加したほか、総務費が72億7,475万円



で前年度に比べて6億8,517万円(10.4%)、教育費が63億5,211万円で前年度に比べて13億684万円(25.9%)それぞれ増加している。他方、土木費は74億9,007万円で前年度に比べて10億2,252万円(12.0%)、公債費が47億38万円で前年度に比べて2億7,170万円(5.5%)それぞれ減少している。

款別の歳出全体に対する構成比率をみると民生費が29.8%(前年度29.3%)で最も大きく、以下、土木費が16.3%(同19.2%)、総務費が15.8%(同14.9%)、教育費が13.8%(同11.4%)、公債費が10.2%(同11.2%)の順となっている。

さらに、節別の歳出全体に対する構成比率をみると、給料や職員手当等の人件費が17.4%(前年度17.2%)で最も大きく、以下、工事請負費が16.5%(同9.1%)、扶助費が14.1%(同13.9%)、繰出金が13.5%(同10.5%)、償還金、利子及び割引料が10.9%(同11.6%)、委託料が9.4%(同9.9%)、などとなっている。

⑤ 特別会計の決算状況をみると、決算規模が最も大きかったのは国民健康保険事業特別会計(歳入110億3,270万円、歳出106億9,526万円)であり、次いで介護保険事業特別会計(歳入83億1,584万円、歳出81億5,986万円)となっている。なお、宅地造成事業特別会計については宅地造成事業に係る用地売却が完了したことに伴い、また、下水道事業特別会計については地方公営企業法の一部を適用することに伴い、それぞれ平成29年度末をもって廃止された。

⑥ 各種財政指標についてみると、財政力の強さを示す財政力指数は0.971で前年度より0.015ポイント上昇(改善)しているが、財政の硬直度高いを示す経常収支比率は112.6%で13.4ポイント上昇(悪化)している。また、借入金の返済割合の大きさを示す実質公債費比率は8.3%で前年度より4.9ポイント上昇(悪化)し、将来の負債の大きさを示す将来負担比率は90.4%で前年度より5.6ポイント低下(改善)している。

⑦ また、一般会計の地方債現在高(市債残高)は平成28年度末には約498億円となり、前年度末より約8.5億円増加している。

## (2) 意見

平成29年度決算は、全体の決算規模としては概ね前年度並みとなった。一般会計の歳入については、本市の基幹収入である市税収入のうち市民税が約6億円の減少となったが、こ

れは株式等に係る譲渡所得等の減少に伴う個人市民税の減少や有価証券の保有・売買を事業目的とする法人の一時的な利益の減少に伴う法人市民税の減少によるものであった。しかしながら、ここ数年来意見しているとおり、中長期的には人口減少や年齢構成変化により、市税収入は今後減少していくことが想定される。また、地方交付税のうち特に普通交付税は年々減少しており、近いうちに不交付団体となる可能性がある。本市において普通交付税が収入全体に占める割合は高くはないものの、経常的な収入が見込めなくなることは今後の財政に中長期的には影響があるものと考えられる。また、繰入金増加は主に財政基金や減債基金の取り崩しによるものであったが、これは公共用地取得費特別会計における満期を迎えた市債の一般財源による一括償還を行ったことが大きく影響している。このことは財政指標の一つである経常収支比率にも大きく影響しており、昨年度よりも大幅に上昇（悪化）する結果となっている。一方、一般会計の歳出については、本市において最も大きな支出となっている民生費の決算額、構成比率はともに前年度決算数値を大きく上回っており、顕著な増加傾向が続いている。また、市営住宅の大規模集約事業等の投資事業が積極的に実施されているが、このためこれら投資事業の主要な財源となる一般会計の市債残高は平成26年度以降、500億円弱とほぼ変わらず推移しており、震災前に比べれば依然として多い水準であることには留意すべきである。

以上のとおり、平成29年度の決算については上記市債の一括償還など当該年度特有の事情による特徴も認められたが、中長期的な財政構造の変化や財政指標についても必要な分析を行い、将来にわたり安定かつ持続可能な行財政運営が行えるよう必要な取り組みを進められたい。

以 上